

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																											
	岩手県			II-3		指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																											
市町村名	宮古市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	36,499,262	40,335,627	実質収支比率	5.9	6.3																																																																																											
						財源超過	×	歳出総額	35,137,801	38,962,170	経常収支比率	93.5	92.2																																																																																											
						首都	×	歳入歳出差引	1,361,461	1,373,457	(※1)	(94.7)	(95.2)																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	311,138	217,226	標準財政規模	17,774,983	18,252,761																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	50,369	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,050,323	1,156,231	財政力指数	0.37	0.38																																																																																												
	平成27年国調(人)	56,676			過疎	○	単年度収支	-105,908	-356,938	公債費負担比率	16.1	21.1																																																																																												
	増減率(%)	-11.1			山振	○	積立金	182,653	764,891	健全化判断比率																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	48,038	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	繰上償還金	0	1,861,961	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	47,907		1,734	2,099	指数表選定	○	積立金取崩し額	555,066	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	令04.01.01(人)	49,274	第1次	7.5	8.0			実質単年度収支	-478,321	2,269,914	実質公債費比率	9.1	8.3																																																																																											
	うち日本人(人)	49,146		5,856	7,411			基準財政収入額	5,850,042	5,725,231	資金不足比率(※4)																																																																																													
	増減率(%)	-2.5	第2次	25.3	28.3			基準財政需要額	16,092,347	16,004,431																																																																																														
うち日本人(%)	-2.5	15,513		16,705			標準税収入額等	7,310,188	7,145,196																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	1259.15		第3次	67.1	63.7			経常経費充当一般財源等	16,973,902	17,223,455																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	40							歳入一般財源等	23,188,533	25,478,313																																																																																														
世帯数(世帯)	21,289																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,577,578	45,367,497																																																																																													
	市区町村長	1	8,300		一般職員	524	1,596,104	3,046	うち公的資金	39,580,538	40,033,453																																																																																													
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35,155,047	35,154,097																																																																																													
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	63	188,370	2,990	債務負担行為額(支出予定額)	5,596,582	4,838,576																																																																																													
	議会議長	1	4,010		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	3,390		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会議員	20	3,200		合計	525	1,599,419	3,047	積立金現在高	6,741,521	7,113,933																																																																																													
					ラスパイレス指数					財政調整基金	3,884,190	3,360,645																																																																																												
										減債基金	4,735,612	4,539,579																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(8)</td> <td>水道事業</td> <td>(11)</td> <td>市場事業</td> <td>(15)</td> <td>宮古地区広域行政組合</td> <td>(21)</td> <td>宮古地区産業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>墓地事業</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険診療施設事業</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(16)</td> <td>岩手県沿岸知的障害児施設組合</td> <td>(22)</td> <td>新里産業開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td>(10)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業</td> <td>(13)</td> <td>漁業集落排水事業</td> <td>(17)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>川井産業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>特定地域生活排水処理事業</td> <td>(18)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>川井交通</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険サービス事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>グリーンピア三陸みやこ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	水道事業	(11)	市場事業	(15)	宮古地区広域行政組合	(21)	宮古地区産業振興公社		(2)	墓地事業	(4)	国民健康保険診療施設事業	(9)	公共下水道事業	(12)	農業集落排水事業	(16)	岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22)	新里産業開発公社				(5)	後期高齢者医療事業	(10)	特定環境保全公共下水道事業	(13)	漁業集落排水事業	(17)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	川井産業振興公社				(6)	介護保険事業			(14)	特定地域生活排水処理事業	(18)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24)	川井交通				(7)	介護保険サービス事業					(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	グリーンピア三陸みやこ										(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(8)	水道事業	(11)	市場事業	(15)	宮古地区広域行政組合	(21)	宮古地区産業振興公社																																																																																													
(2)	墓地事業	(4)	国民健康保険診療施設事業	(9)	公共下水道事業	(12)	農業集落排水事業	(16)	岩手県沿岸知的障害児施設組合	(22)	新里産業開発公社																																																																																													
		(5)	後期高齢者医療事業	(10)	特定環境保全公共下水道事業	(13)	漁業集落排水事業	(17)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	川井産業振興公社																																																																																													
		(6)	介護保険事業			(14)	特定地域生活排水処理事業	(18)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(24)	川井交通																																																																																													
		(7)	介護保険サービス事業					(19)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	グリーンピア三陸みやこ																																																																																													
								(20)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,766,840	15.8	5,766,840	32.2	普通税	5,766,158	100.0	303,493	議会費	206,252	0.6	-	205,874		
地方譲与税	353,798	1.0	353,798	2.0	法定普通税	5,766,158	100.0	303,493	総務費	7,513,147	21.4	506,904	4,555,686		
利子割交付金	1,581	0.0	1,581	0.0	市町村民税	2,352,340	40.8	118,168	民生費	10,086,690	28.7	90,622	4,768,101		
配当割交付金	12,248	0.0	12,248	0.1	個人均等割	82,027	1.4	-	衛生費	2,440,988	6.9	31,498	1,879,374		
株式等譲渡所得割交付金	9,212	0.0	9,212	0.1	所得割	1,784,012	30.9	-	労働費	66,024	0.2	14,246	30,220		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,524	2.9	27,020	農林水産業費	1,269,511	3.6	604,934	618,726		
地方消費税交付金	1,280,672	3.5	1,280,672	7.1	法人税割	319,777	5.5	91,148	商工費	1,935,189	5.5	353,329	1,083,455		
ゴルフ場利用税交付金	10,897	0.0	10,897	0.1	固定資産税	2,836,928	49.2	185,325	土木費	2,730,890	7.8	1,294,442	1,354,148		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,782,521	48.3	185,325	消防費	1,575,916	4.5	121,382	1,288,436		
自動車取得税交付金	231	0.0	231	0.0	軽自動車税	178,650	3.1	-	教育費	2,989,730	8.5	588,099	2,286,814		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	398,240	6.9	-	災害復旧費	520,481	1.5	-	15,194		
自動車税環境性能割交付金	14,647	0.0	14,647	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,802,983	10.8	-	3,741,044		
法人事業税交付金	86,673	0.2	86,673	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	36,140	0.1	36,140	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	35,131	0.1	35,131	0.2	目的税	682	0.0	-	歳出合計	35,137,801	100.0	3,605,456	21,827,072		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,009	0.0	1,009	0.0	法定目的税	682	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	11,634,130	31.9	10,242,177	57.1	入湯税	682	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	10,242,177	28.1	10,242,177	57.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,871,277	42.3	10,172,835	9,740,404	53.7	
特別交付税	1,188,013	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	5,421,886	15.4	5,134,317	4,905,525	27.0	
震災復興特別交付税	203,940	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,365,430	9.6	3,164,515	-	-	
(一般財源計)	19,207,069	52.6	17,815,116	99.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,646,408	16.1	1,297,474	1,096,840	6.0	
交通安全対策特別交付金	5,031	0.0	5,031	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	3,802,983	10.8	3,741,044	3,738,039	20.6	
分担金・負担金	79,837	0.2	-	-	合計	5,766,840	100.0	303,493	元利償還金	3,802,884	10.8	3,740,945	3,737,940	20.6	
使用料	389,948	1.1	88,404	0.5	区分	令和4年度	令和3年度		内訳	うち元金	3,672,388	10.5	3,617,342	3,614,337	19.9
手数料	34,341	0.1	3,081	0.0	徴収率	99.7	99.3	99.7	99.3	うち利子	130,496	0.4	123,603	123,603	0.7
国庫支出金	6,071,413	16.6	-	-	(%)	99.8	99.4	99.7	99.2	一時借入金利子	99	0.0	99	99	0.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	99.7	99.3	99.7	99.3	その他の経費	16,140,587	45.9	11,279,986	7,233,498	39.9
都道府県支出金	2,067,856	5.7	-	-	市町村民税	99.8	99.4	99.7	99.2	物件費	6,457,831	18.4	4,134,098	3,547,509	19.5
財産収入	86,422	0.2	-	-	純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2	維持補修費	206,048	0.6	176,957	173,593	1.0
寄附金	1,865,210	5.1	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	4,075,705	11.6	3,553,691	1,471,217	8.1
繰入金	1,986,592	5.4	-	-	合計	3,355,501	-	12,199	-	うち一部事務組合負担金	1,718,996	4.9	1,600,896	600,890	3.3
繰越金	1,373,457	3.8	-	-	下水道	608,676	-	-96,804	-	繰入金	2,684,694	7.6	2,200,840	2,041,179	11.2
諸収入	564,186	1.5	16,756	0.1	上水道	166,307	-	7,449	-	積立金	2,333,758	6.6	1,214,329	-	-
地方債	2,767,900	7.6	-	-	市場	9,600	-	11,745	-	投資・出資金・貸付金	382,551	1.1	71	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	-	81	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	222,600	0.6	-	-	国民健康保険	717,443	-	-	-	投資的経費計	4,125,937	11.7	374,251	-	-
歳入合計	36,499,262	100.0	17,928,388	100.0	その他	1,853,475	-	344	-	うち人件費	4,048	0.0	4,048	-	-
										普通建設事業費	3,605,456	10.3	359,057	-	-
										うち補助	1,554,264	4.4	6,415	-	-
										うち単独	2,010,310	5.7	351,759	-	-
										災害復旧事業費	520,481	1.5	15,194	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	35,137,801	100.0	21,827,072	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 岩手県宮古市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It lists various accounting items and their financial figures.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Lists public enterprise accounting items.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Lists related partial task committee financial data.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists local public corporation and third sector operating data.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

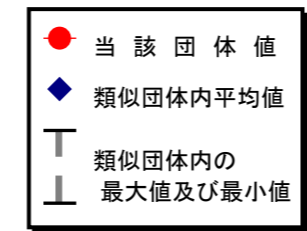
Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, and 実質公債費比率 (千円・%) with sub-calculations.

将来負担の状況

Table showing future liability situation with columns for 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 将来負担比率 (千円・%), 内訳, and 健全化判断比率 (令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準).

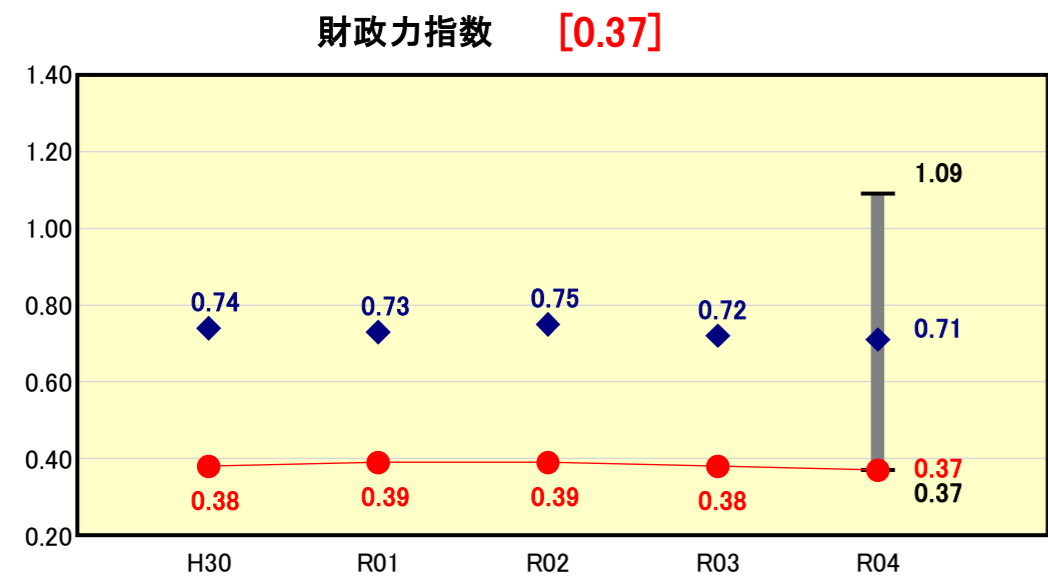
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,038	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,907	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	1,259.15	k㎡		
歳入総額	36,499,262	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	35,137,801	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,050,323	千円	実質公債費比率	9.1
標準財政規模	17,774,983	千円	将来負担比率	12.0
地方債現在高	44,577,578	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 (年度毎) R03 II-3 R04 II-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

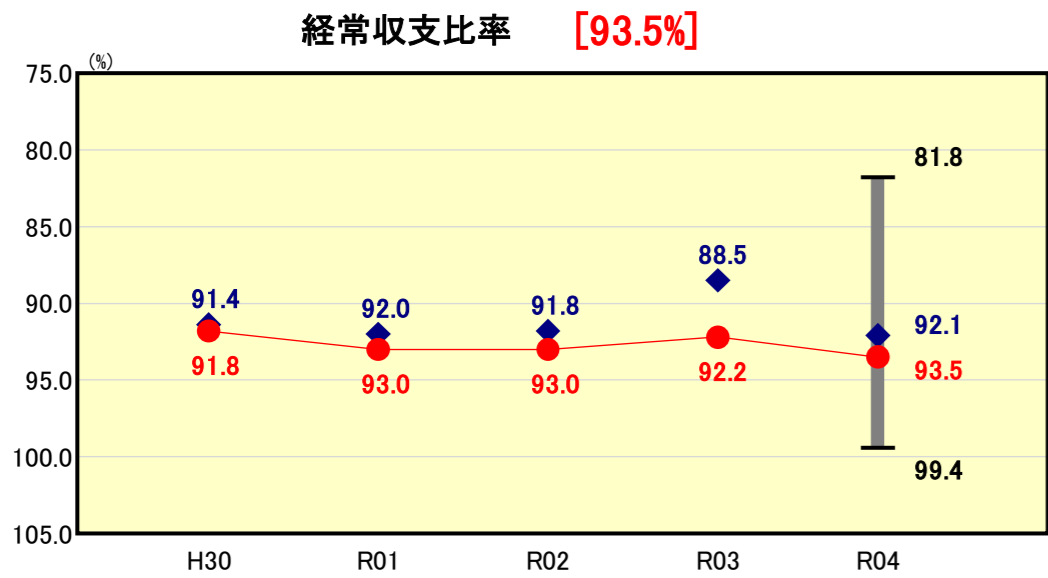
## 財政力



類似団体内順位 107/108 全国平均 0.49 岩手県平均 0.37

**財政力指数の分析欄**  
 分子となる基準財政収入額については、市民税の増などを理由に125百万円の増となった一方、分母となる基準財政需要額については、過疎対策事業債や合併特例債の元利償還金の増などを理由に88百万円の増となり、単年度決算ベースでは0.01ポイント増(R4:0.37 R3:0.36)となったが、3年平均では、R3年度の影響が大きく、0.01ポイントの減となった。  
 人口減少や高齢化率上昇(R5.10.1現在:40.1% 前年度比+0.7P)に加え、地方税の減少も見込まれることから、市の総合計画に基づき事業を着実に実施しつつ、行政の効率化や財源確保に努め、財政の健全化に引き続き取り組んでいく。

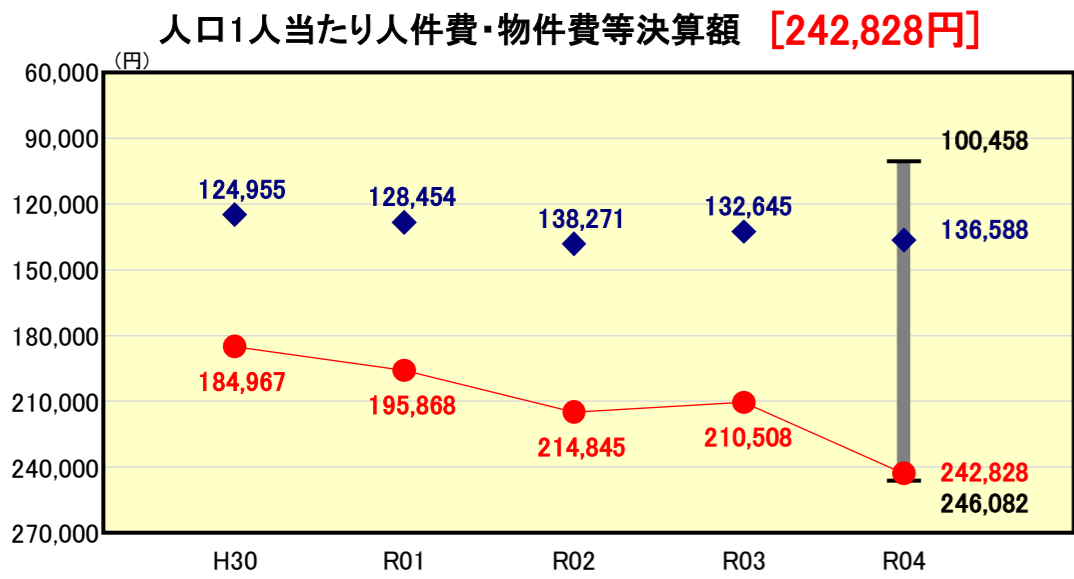
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 66/108 全国平均 92.2 岩手県平均 93.8

**経常収支比率の分析欄**  
 分子については、生活保護費に充当した一般財源の減、物件費に充当した一般財源の減等により、全体で250百万円の減となった。  
 分母については、普通交付税の減、地方特例交付金の減、地方消費税交付金の減及び市税の減等により、全体で533百万円の減となった。  
 分子・分母ともに減となったものの、分母の減額幅が大きかったことから、1.3ポイントの増となった。  
 経常経費充当一般財源を維持しつつ、義務的経費を削減することで、比率の抑制を図る。

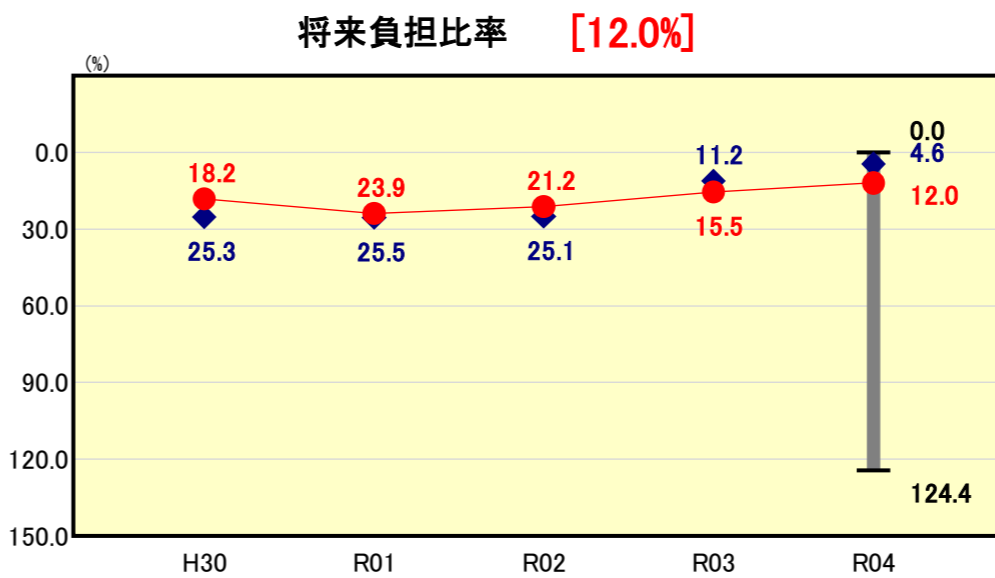
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 107/108 全国平均 160,081 岩手県平均 185,333

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ふるさと納税業務にかかる物件費及び新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策に係る物件費の増などにより、物件費が全体で1,197百万円増加したため、R3年度と比較し、37,720円の増となった。  
 次年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の減が見込まれるものの、物価高騰等の影響により、物件費の増が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、物件費の抑制を図る必要がある。  
 また、人件費についても、業務の見直し等を進め効率化を図ることで、抑制に取り組む。

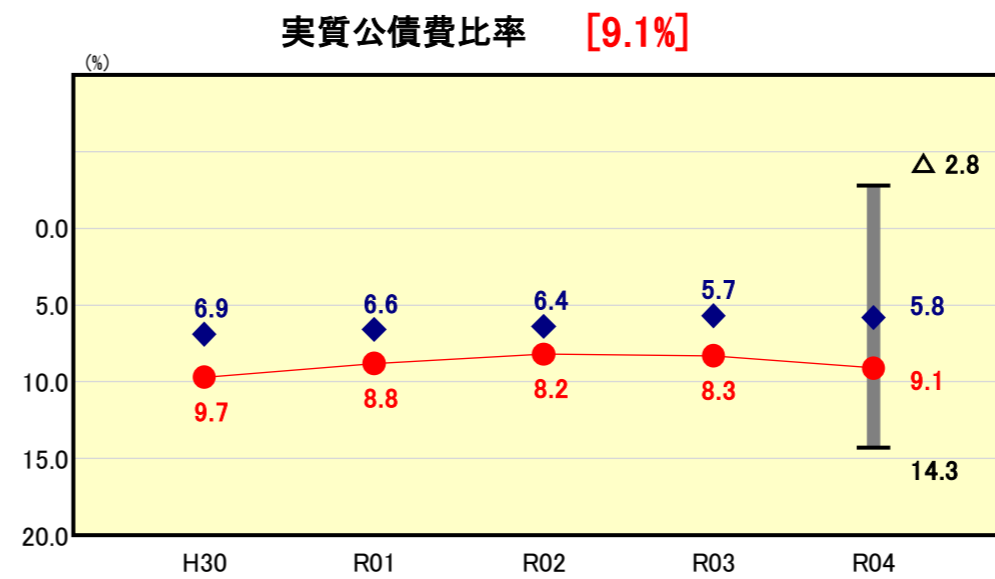
## 将来負担の状況



類似団体内順位 64/108 全国平均 8.8 岩手県平均 35.2

**将来負担比率の分析欄**  
 分子に含まれる将来負担額のうち地方債の現在高が減となったこと、また、控除対象である充当可能基金の増が主要因となり、分子全体で前年度比604百万円の減となった。  
 分母については、標準財政規模が減となったことが主要因となり、分母全体で前年度比545百万円の減となった。  
 分子・分母ともに減となったものの、分子の減額幅が大きかったことから、前年度比3.5ポイントの減となったが、引き続き通常事業における点検評価や見直し等により財政の健全化を図るとともに、普通建設事業における地方債以外の財源確保に努めることで、将来負担の適正化を図る。

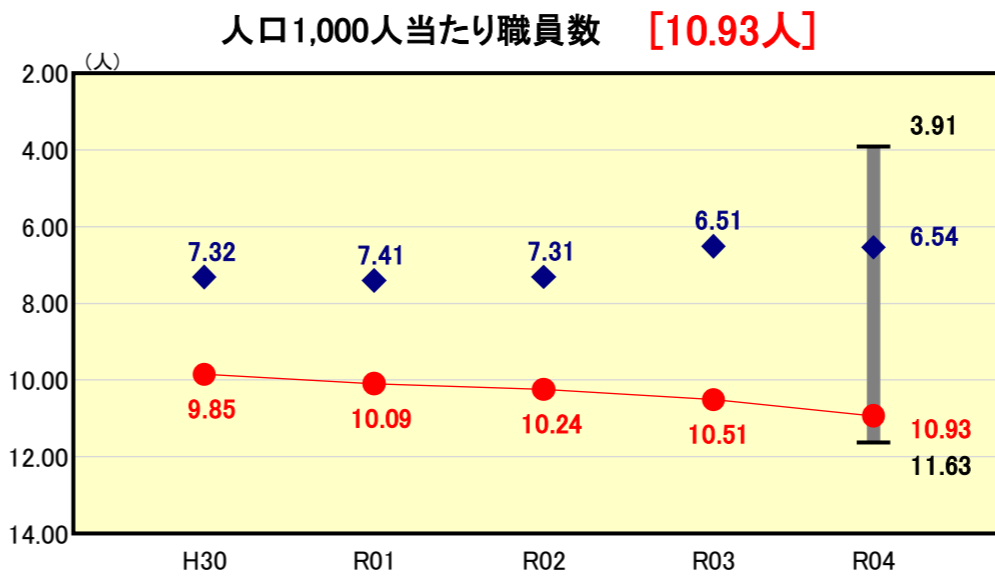
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 89/108 全国平均 5.5 岩手県平均 10.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 分子に含まれる元利償還金が増となったことが主要因となり、分子全体で前年度比345百万円の増となった。  
 分母については、臨財債発行可能額が減、控除対象である災害復旧費等に係る基準財政需要額が増となったが、普通交付税の増が主要因となり、分母全体で前年度比306百万円の増となった。  
 分子・分母ともに増となったものの、分子の増額幅が大きかったことから、前年度比0.8ポイントの増となった。令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努める。

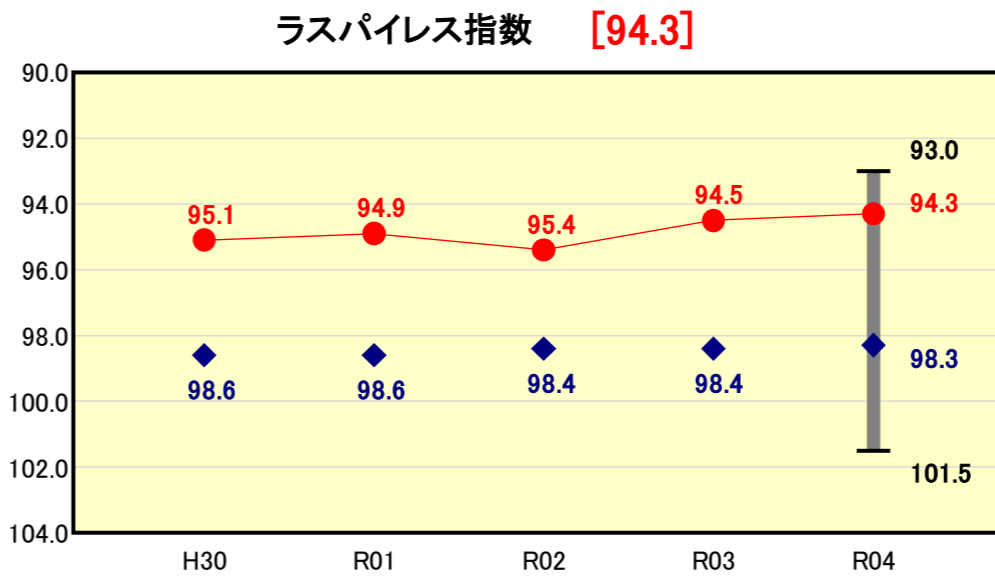
## 定員管理の状況



類似団体内順位 106/108 全国平均 8.25 岩手県平均 8.66

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 ごみ収集や保育所等の民間委託を進めてはいるものの、2度の市町村合併により市の面積が広大となり、保有する公共施設の数も類似団体を大きく上回っている状況もあり、職員数も類似団体平均を大きく上回っている。  
 人口減少の影響もあり、数値の上昇が続いていることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進により、適切な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回った状態での推移が続いており、当面この傾向が続くものと見込まれる。  
 今後も国の動向を踏まえながら、引き続き適切な給与水準となるよう努める。

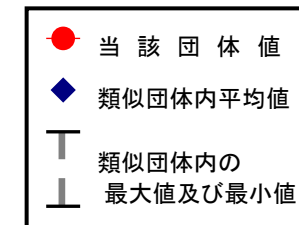
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

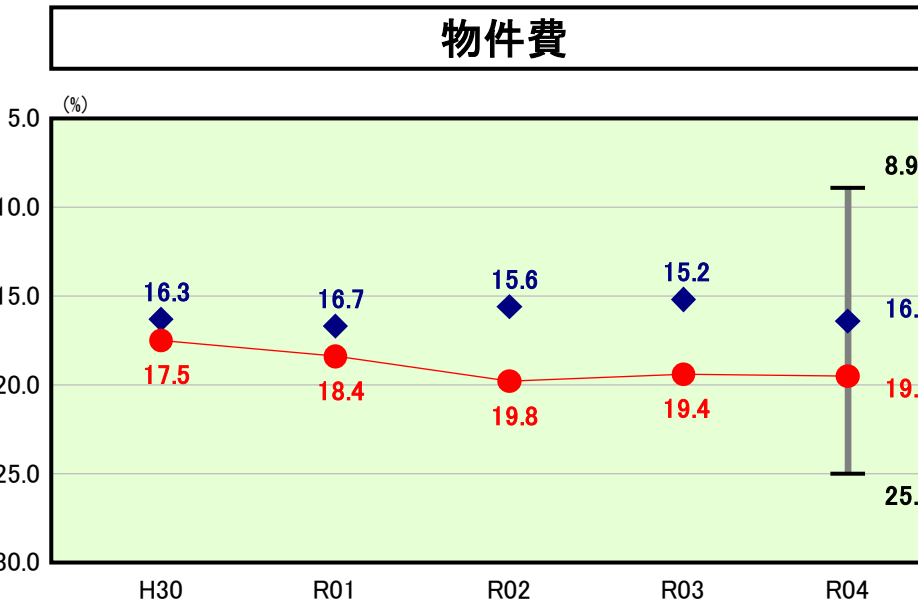
岩手県宮古市

## 経常収支比率の分析

人口	48,038	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,907	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,259.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	36,499,262	千円	将来負担比率	12.0	%
歳出総額	35,137,801	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,050,323	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	17,774,983	千円			
地方債現在高	44,577,578	千円			

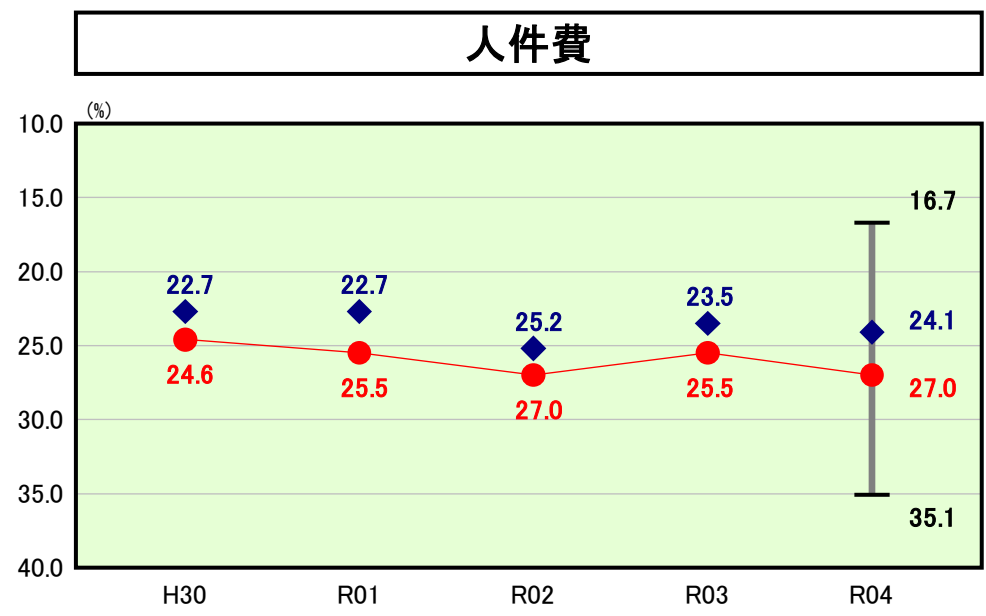


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



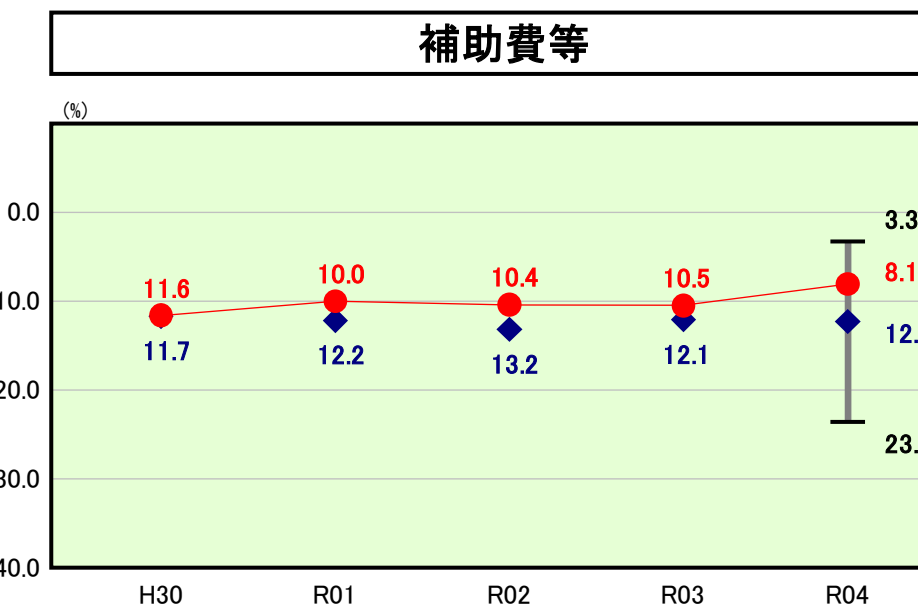
#### 物件費の分析欄

ふるさと納税業務にかかる物件費及び新型コロナウイルス感染症対策として実施した経済対策に係る物件費の増などにより、物件費が全体で1,197百万円増加したため、R3年度と比較し、0.1ポイントの増となった。  
 民間委託やシステム関連経費等、業務の効率化に伴い増加しているものもあることから、全体のバランスを勘案しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や更新などにより、



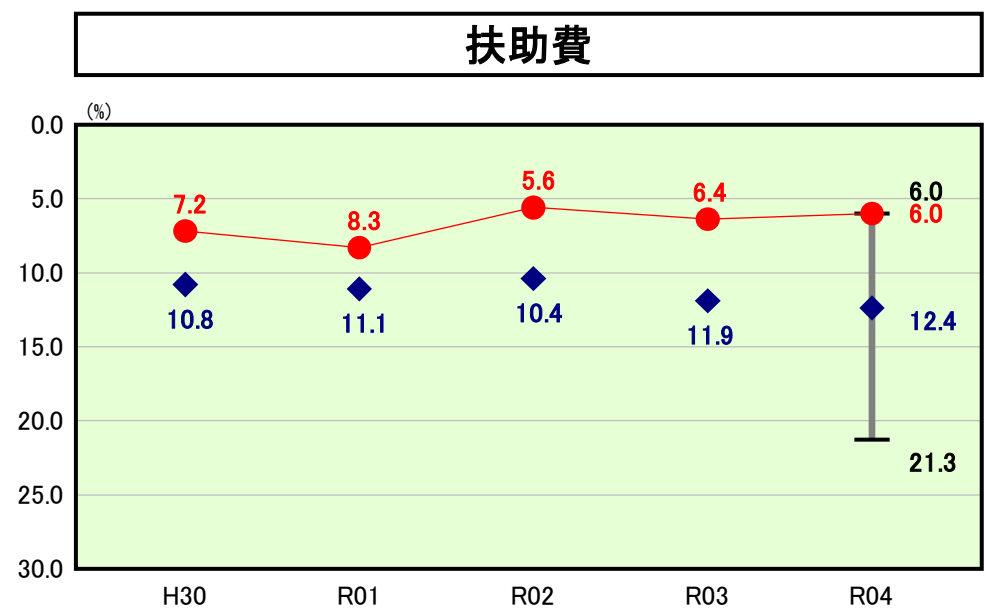
#### 人件費の分析欄

人口1,000人当たり職員数と同様、人件費の割合も類似団体平均を上回っている状況が続いている。  
 令和4年度は、常勤職員に係る基本給の増などにより1.5ポイントの増となった。  
 比率改善のため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正配置や、民間委託の推進に努める。



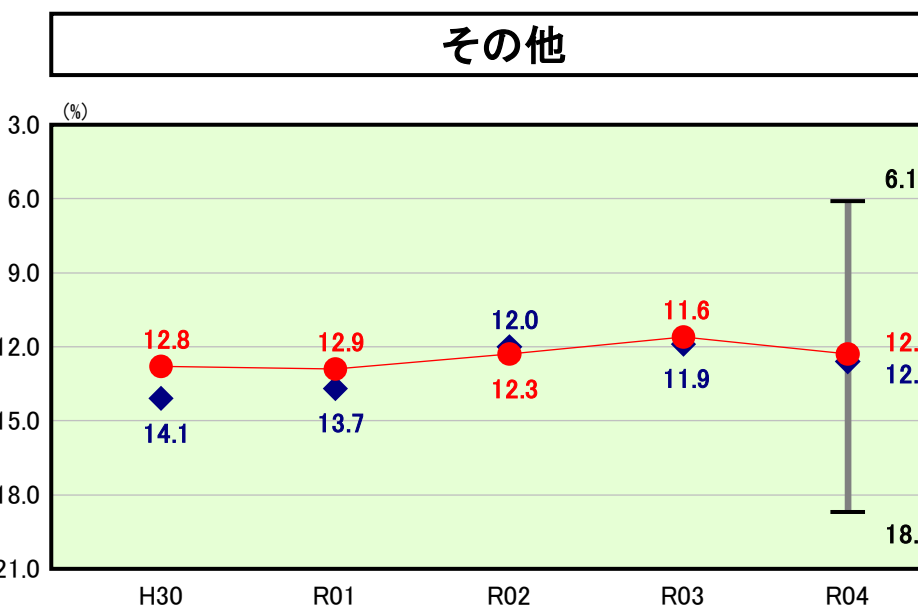
#### 補助費等の分析欄

広域行政組合負担金の減及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減等により、全体で2.4ポイントの減となった。  
 平成30年度に補助金見直しを実施し、公益性、公平性の観点から検証を行ったところであることから、引き続き、適正な予算化、執行に努める。



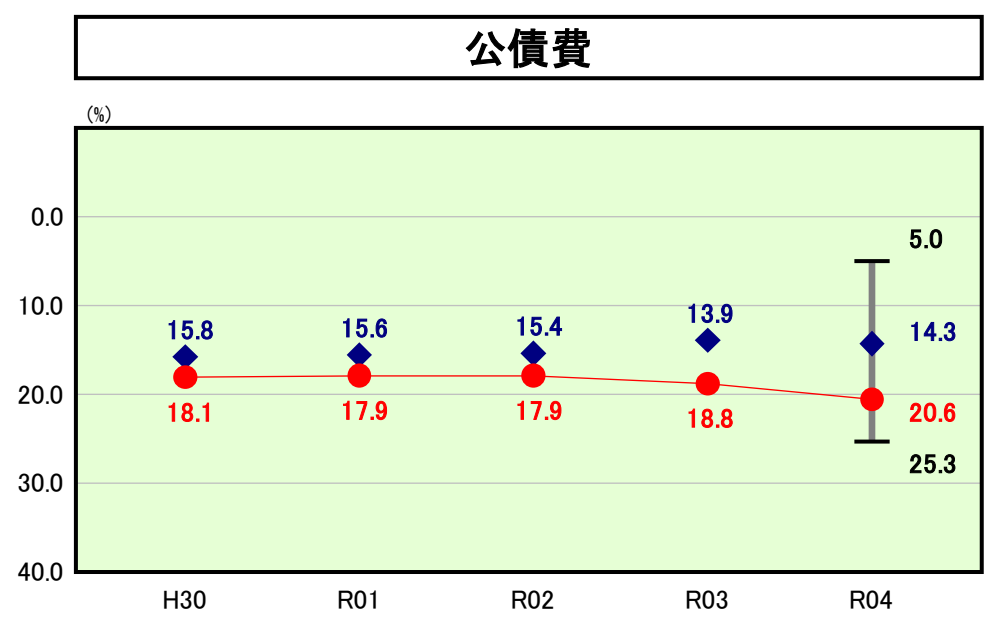
#### 扶助費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対策の給付金による扶助費の減額等に伴い、0.4ポイントの減となった。  
 国の政策等により比率の増減はあるものの、今後、高齢化などに伴う増額が見込まれることから、対象者に寄り添った支援を行いつつ、適正な給付に努め、義務的経費の削減に努める。



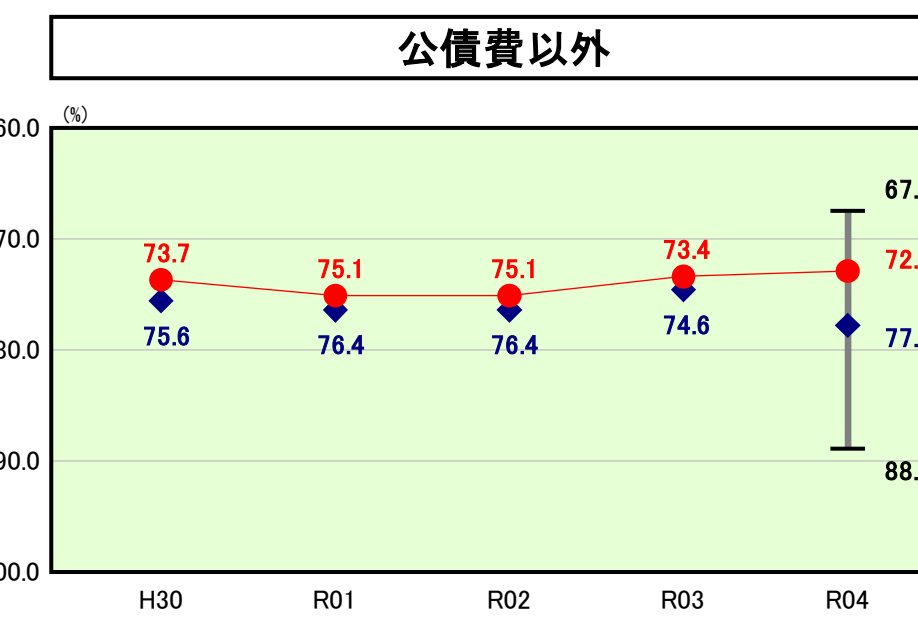
#### その他の分析欄

国民健康保険診療施設勘定特別会計への繰出金の増などにより、繰出金が前年度比0.4ポイントの増となったことなどから、全体で0.7ポイントの増となった。  
 今後、浄化槽事業等における企業債の償還の増加や、国民健康保険事業や介護保険事業における高齢化比率の上昇に伴う負担の増加が見込まれることから、受益者負担の適正化をはじめとした財政運営の健全化に努め、普通会計の負担適正化を図る。



#### 公債費の分析欄

中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度比1.8ポイントの増となった。  
 このほか、2度の台風被害からの復旧事業の影響もあり、平成29年度から令和2年度にかけて地方債発行額が高い水準で推移したことなどから、令和9年度が公債費のピークとなる見込みである。  
 引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、地方債以外の財源確保に努める。



#### 公債費以外の分析欄

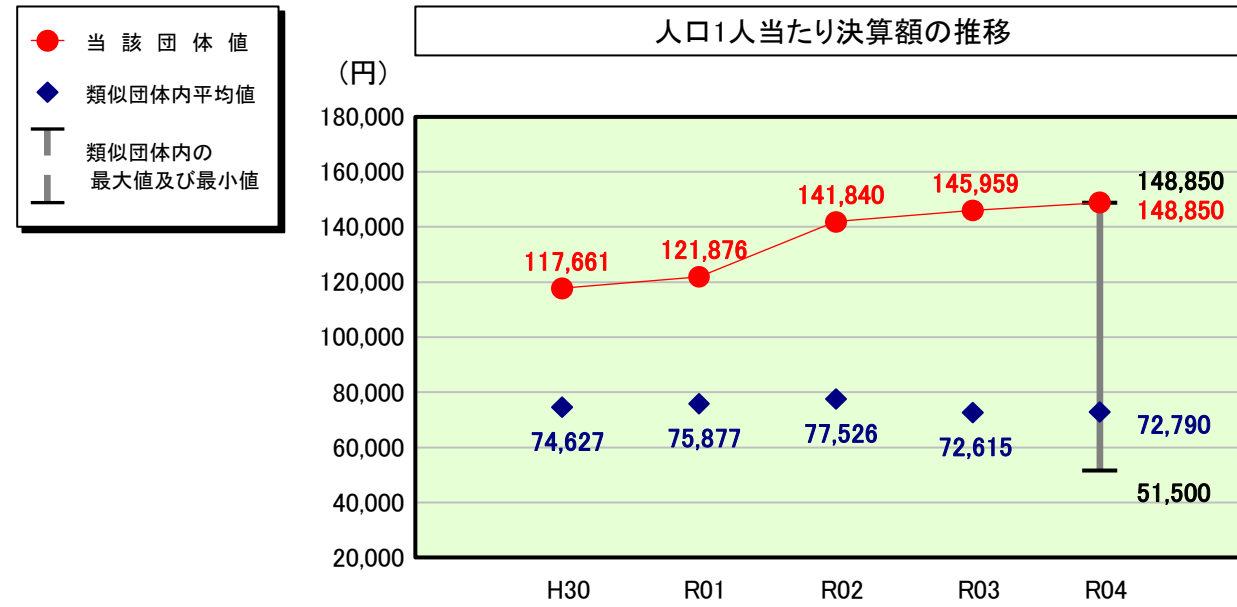
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている状況である。  
 経常経費が増加傾向にあることから、今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直し等を進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

岩手県宮古市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

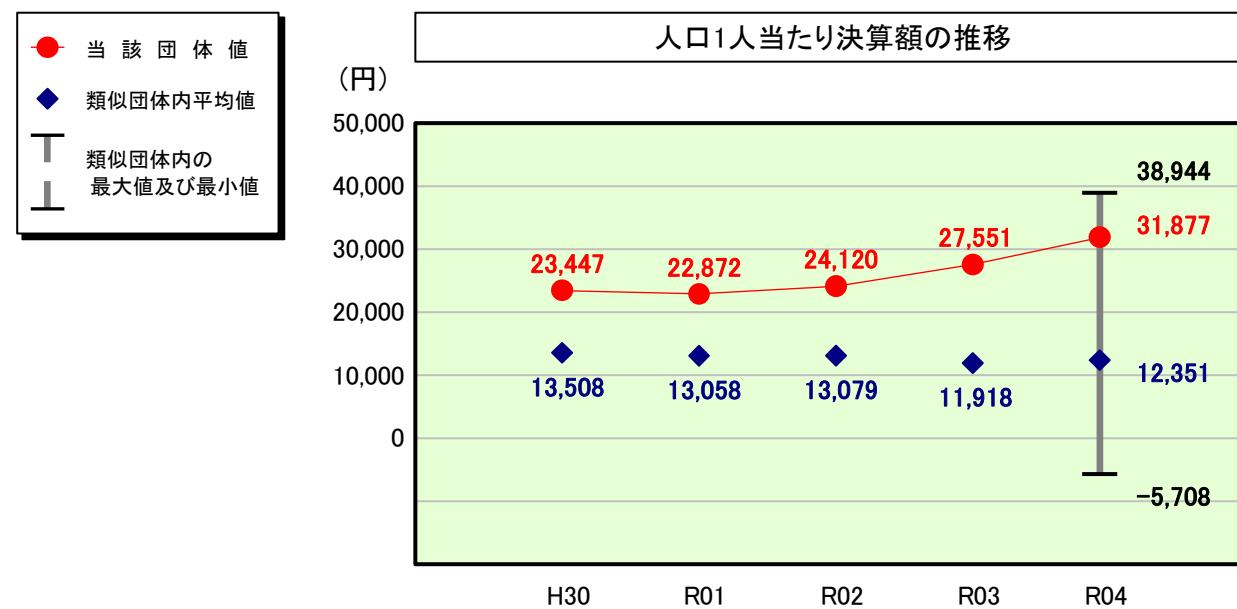
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,421,886	112,867	65,316	72.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,021,560	21,266	6,075	250.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,405	779	1,232	▲36.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,090,428	22,699	2,791	713.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,048	84	1,364	▲93.8
▲退職金	▲424,862	▲8,844	▲4,006	120.8
合計	7,150,465	148,850	72,790	104.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.93	6.54	4.39
ラスパイレス指数	94.3	98.3	▲4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

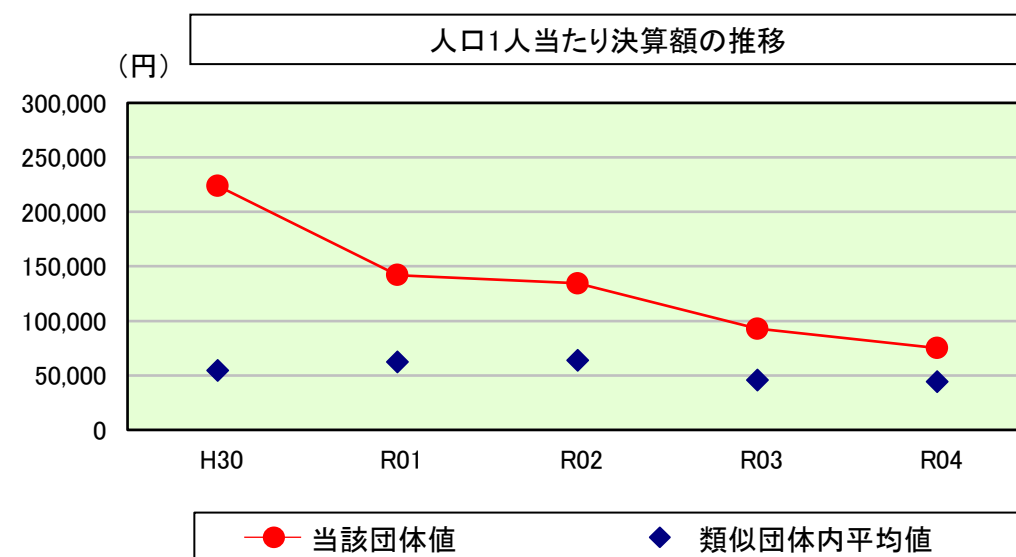


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,802,983	79,166	35,011	126.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	698,145	14,533	8,351	74.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,729	390	1,645	▲76.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,158	107	1,050	▲89.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	99	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲61,939	▲1,289	▲5,851	▲78.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,931,872	▲61,032	▲27,858	119.1
合計	1,531,303	31,877	12,351	158.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	11,865,850	223,998	▲14.6	54,684	1.1	▲15.7
うち単独分	5,498,372	103,796	4.6	32,829	7.2	▲2.6
R01	7,348,876	142,024	▲36.6	62,383	14.1	▲50.7
うち単独分	3,838,314	74,179	▲28.5	35,325	7.6	▲36.1
R02	6,803,585	134,559	▲5.3	63,812	2.3	▲7.6
うち単独分	3,501,170	69,245	▲6.7	33,848	▲4.2	▲2.5
R03	4,577,971	92,908	▲31.0	45,945	▲28.0	▲3.0
うち単独分	2,522,040	51,184	▲26.1	25,180	▲25.6	▲0.5
R04	3,605,456	75,054	▲19.2	44,475	▲3.2	▲16.0
うち単独分	2,010,310	41,848	▲18.2	24,780	▲1.6	▲16.6
過去5年間平均	6,840,348	133,709	▲21.3	54,260	▲2.7	▲18.6
うち単独分	3,474,041	68,050	▲15.0	30,392	▲3.3	▲11.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

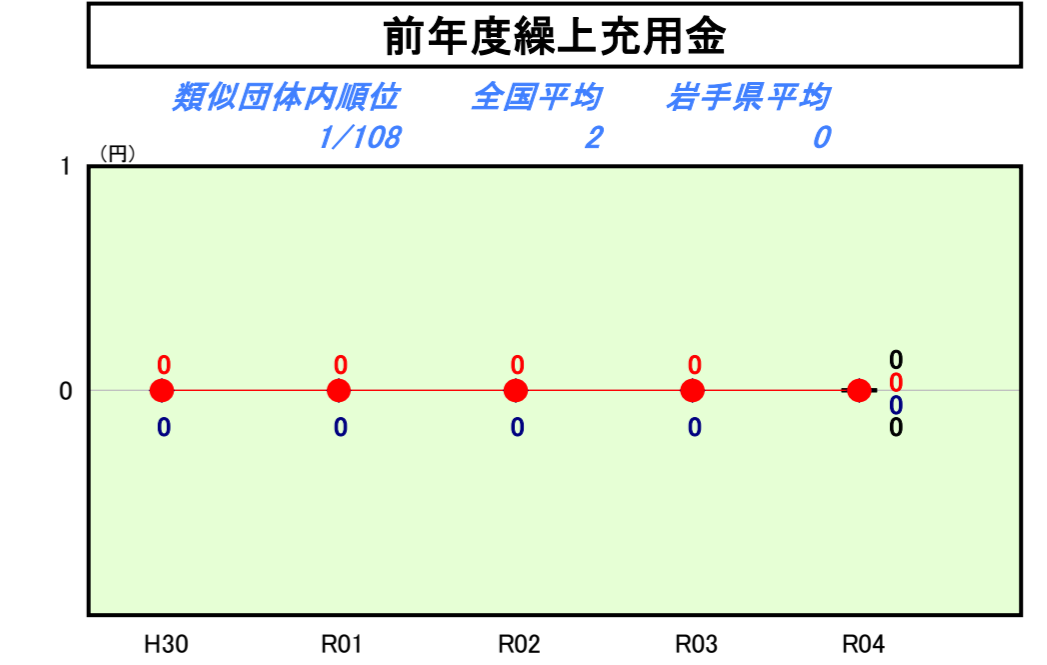
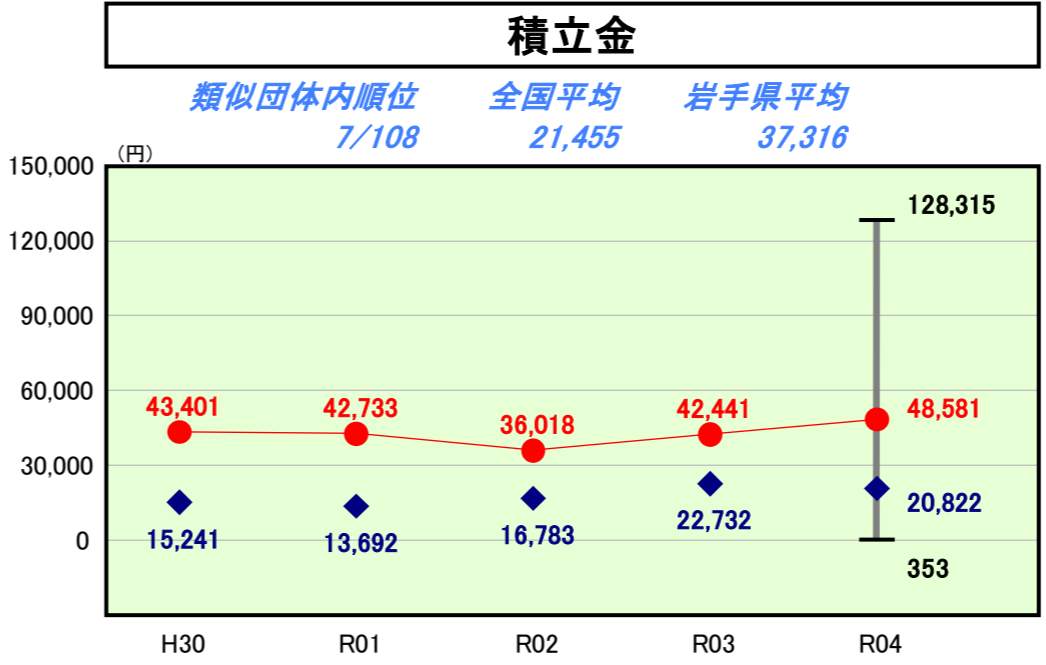
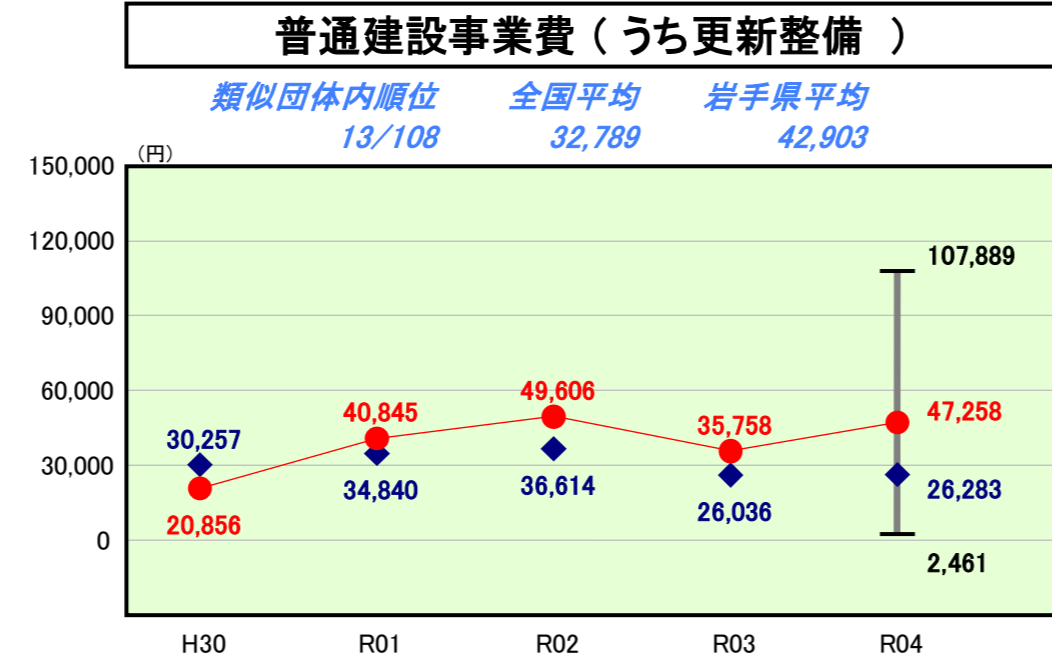
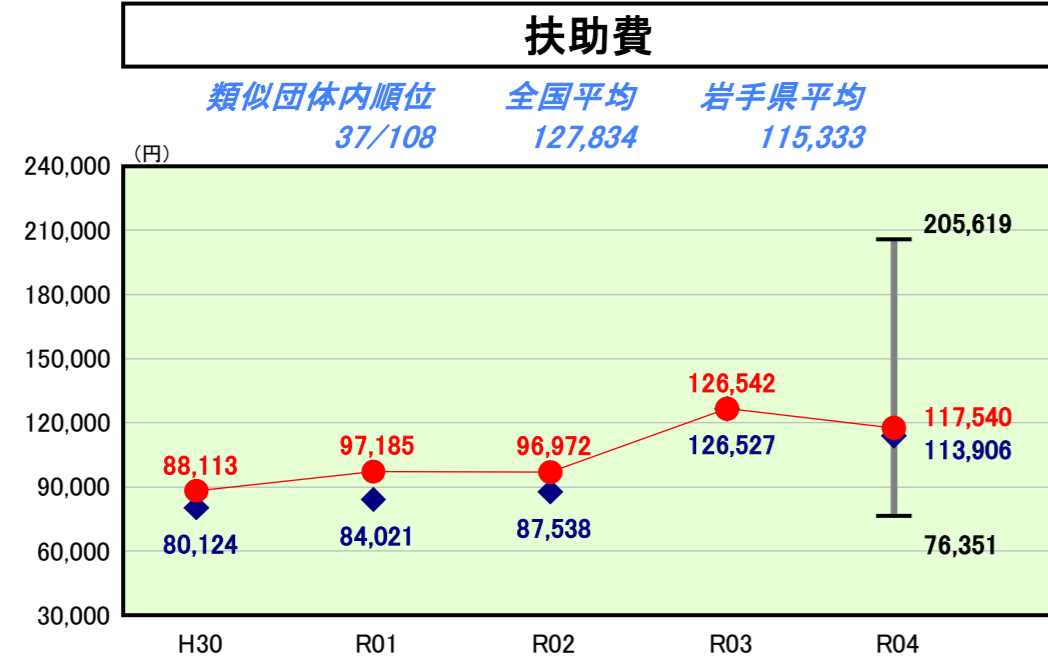
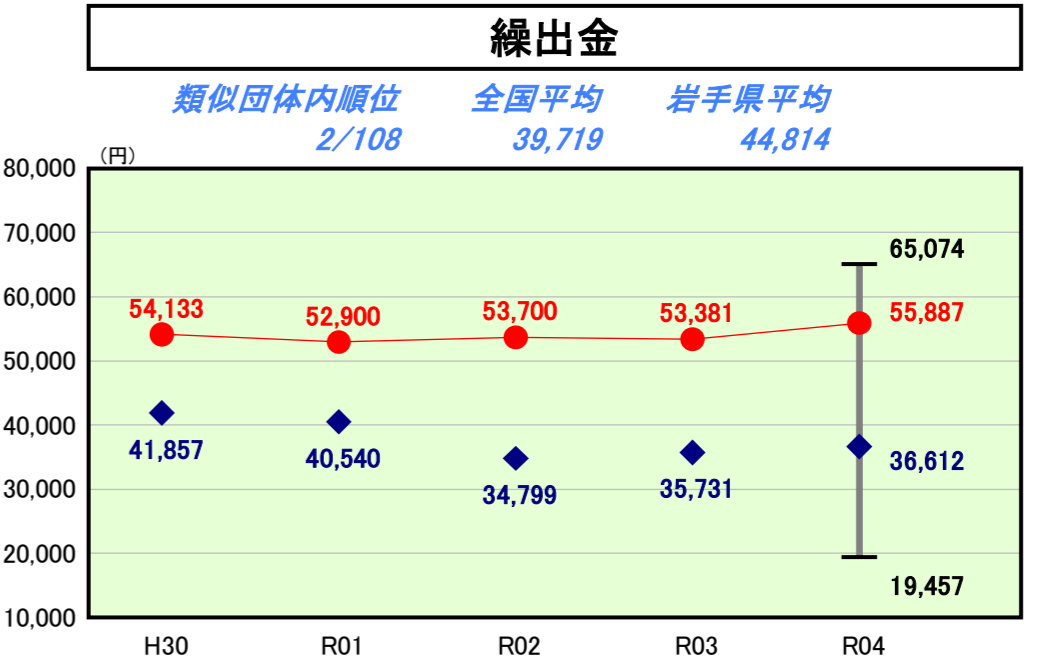
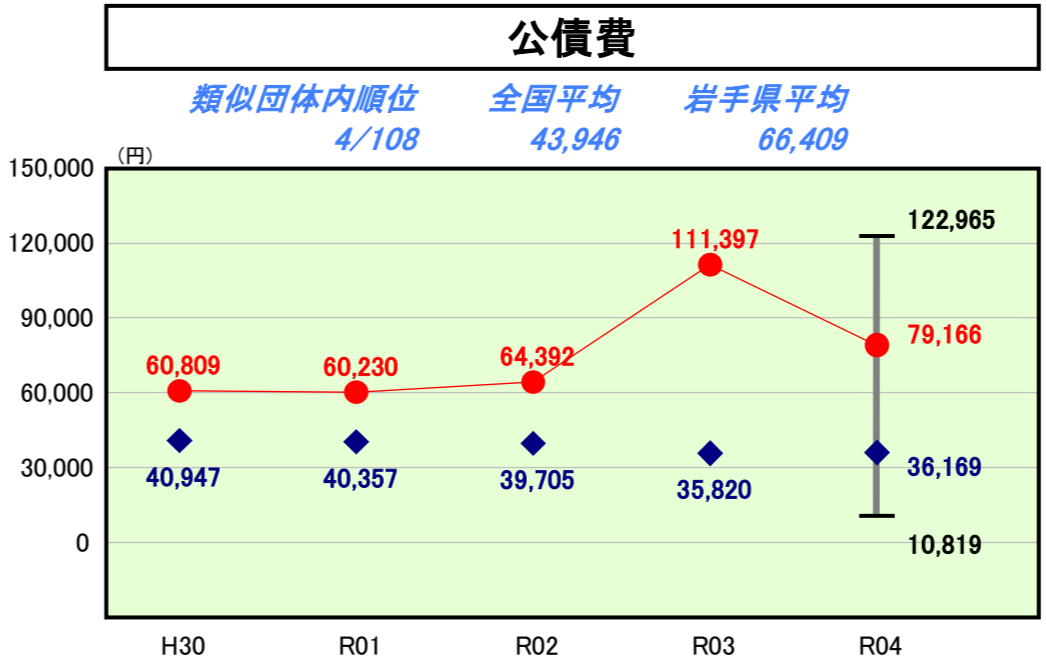
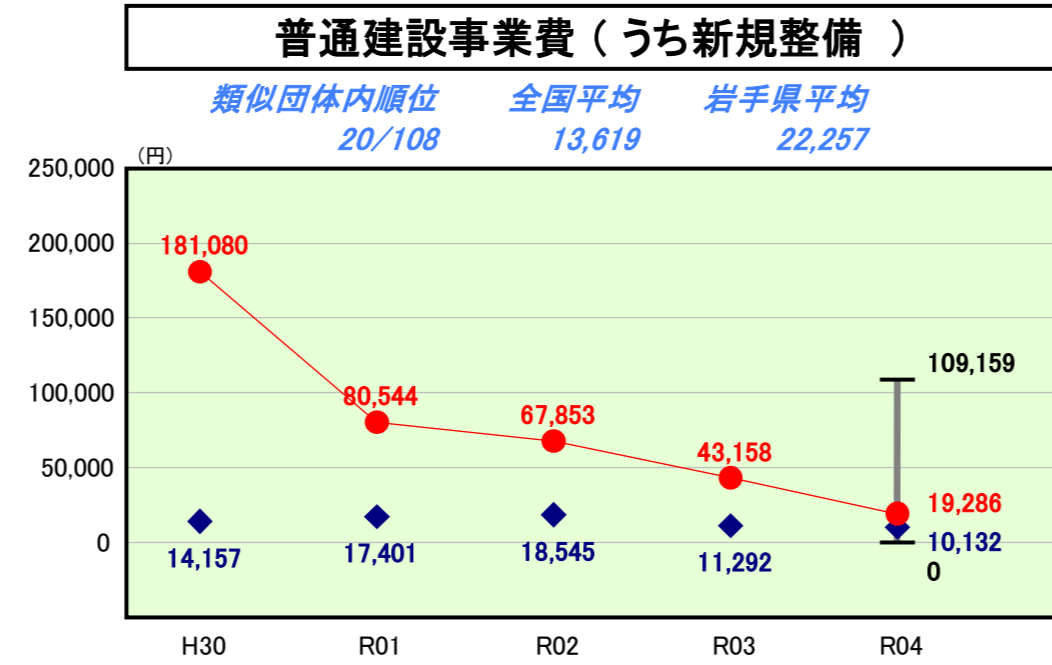
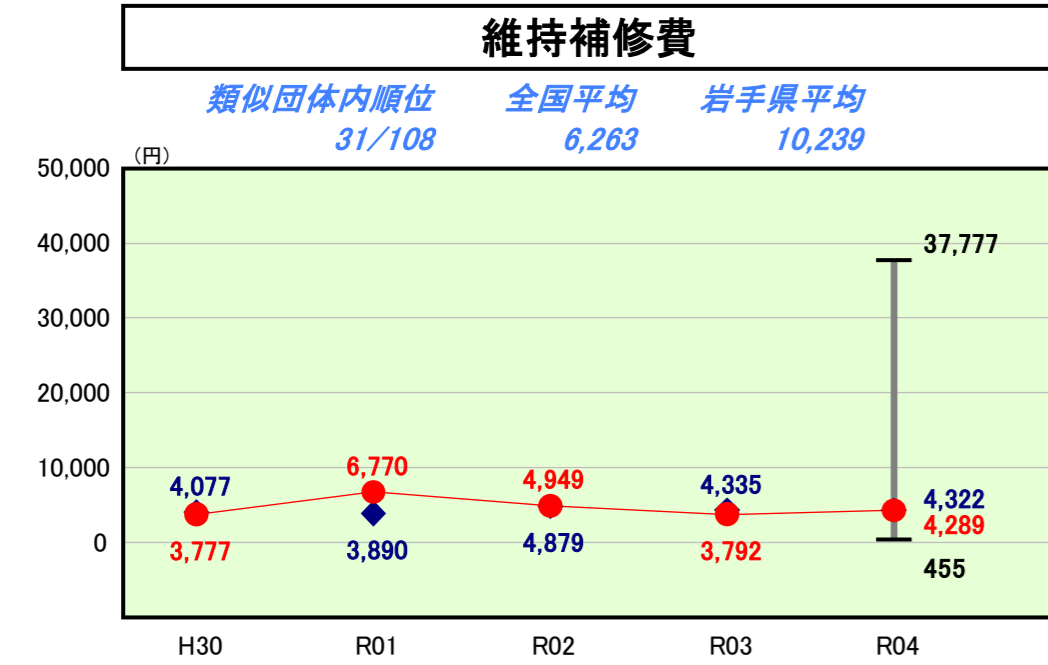
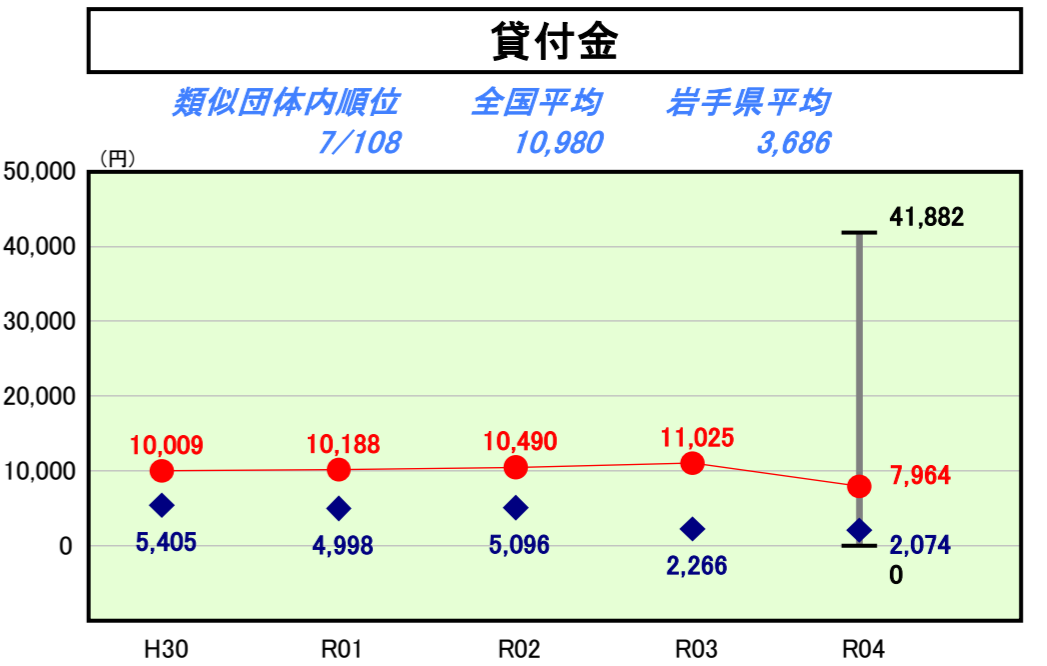
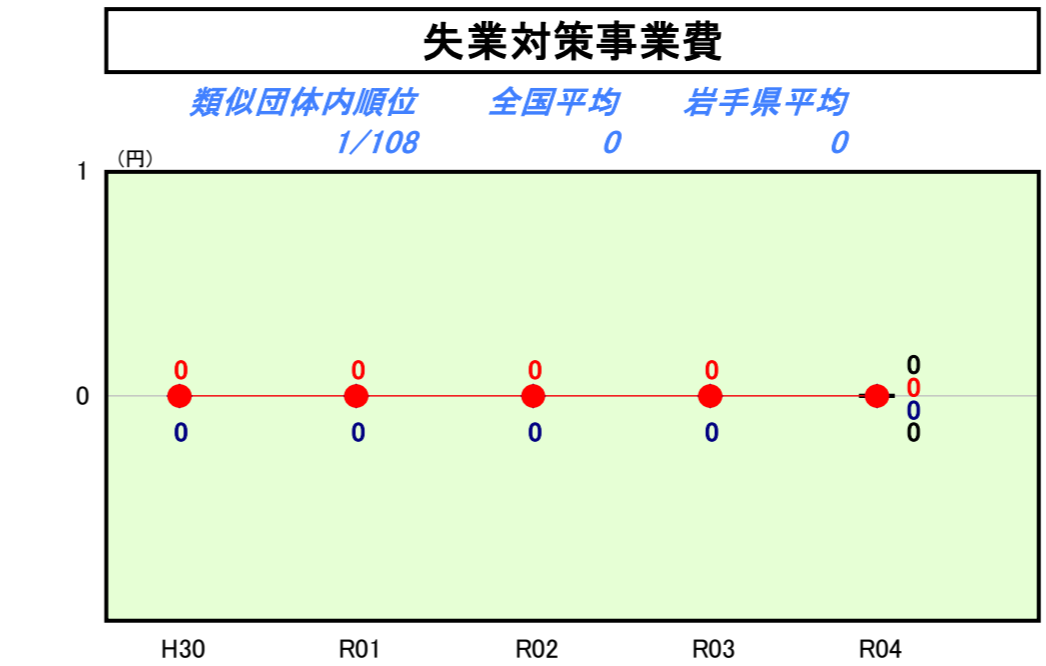
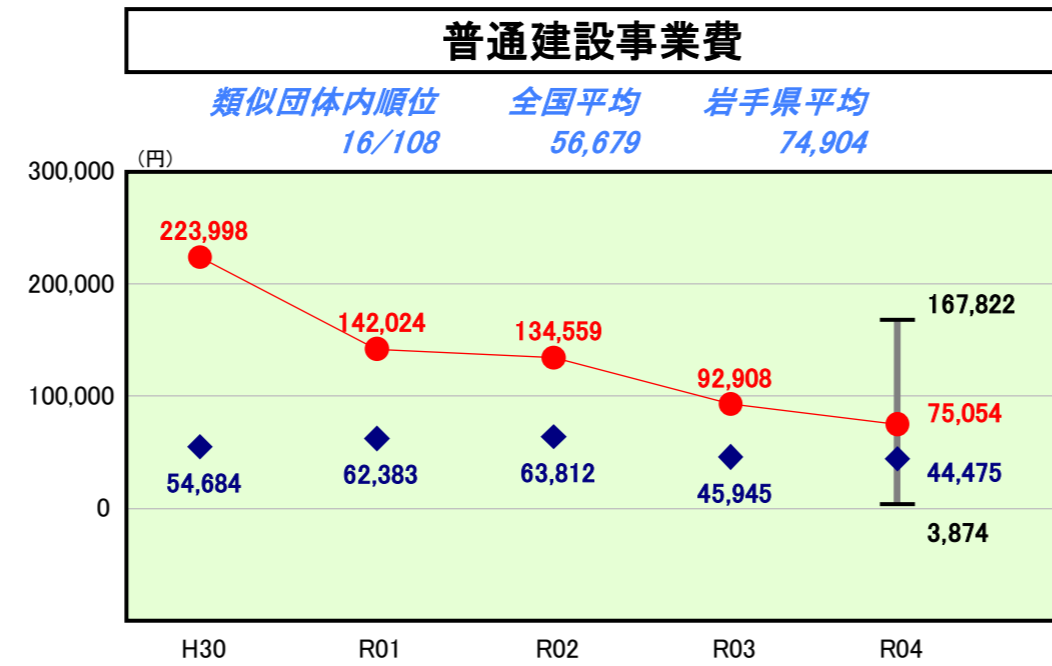
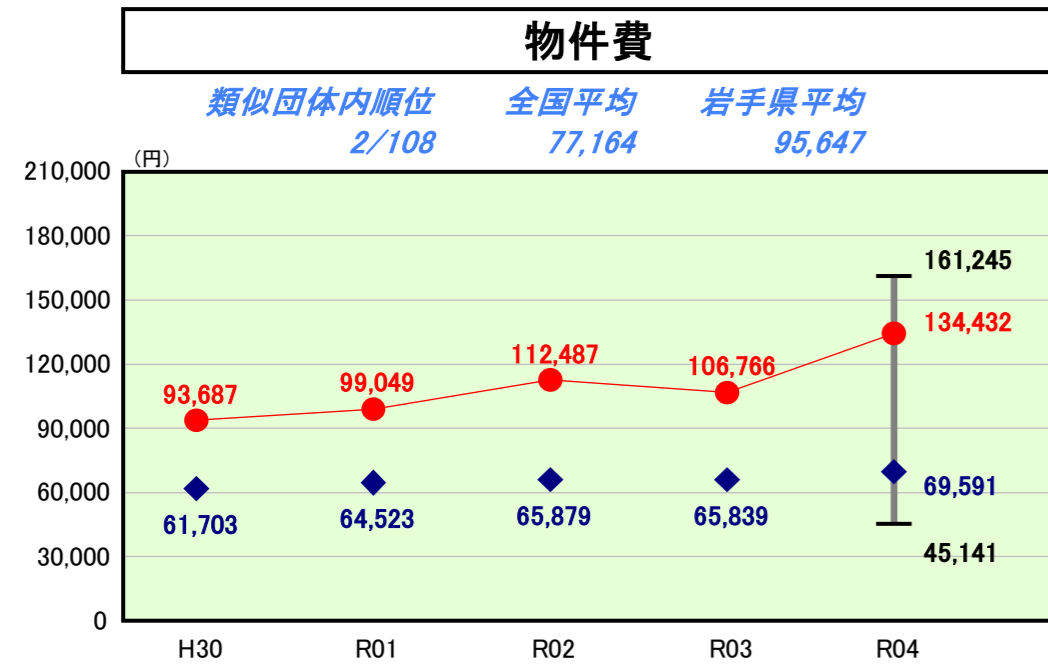
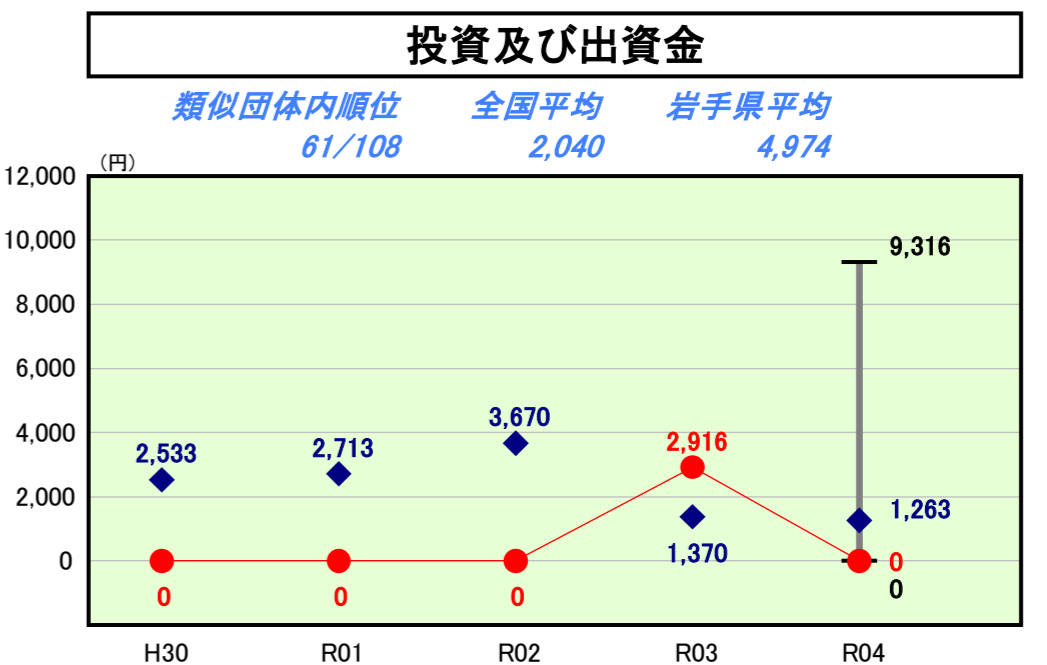
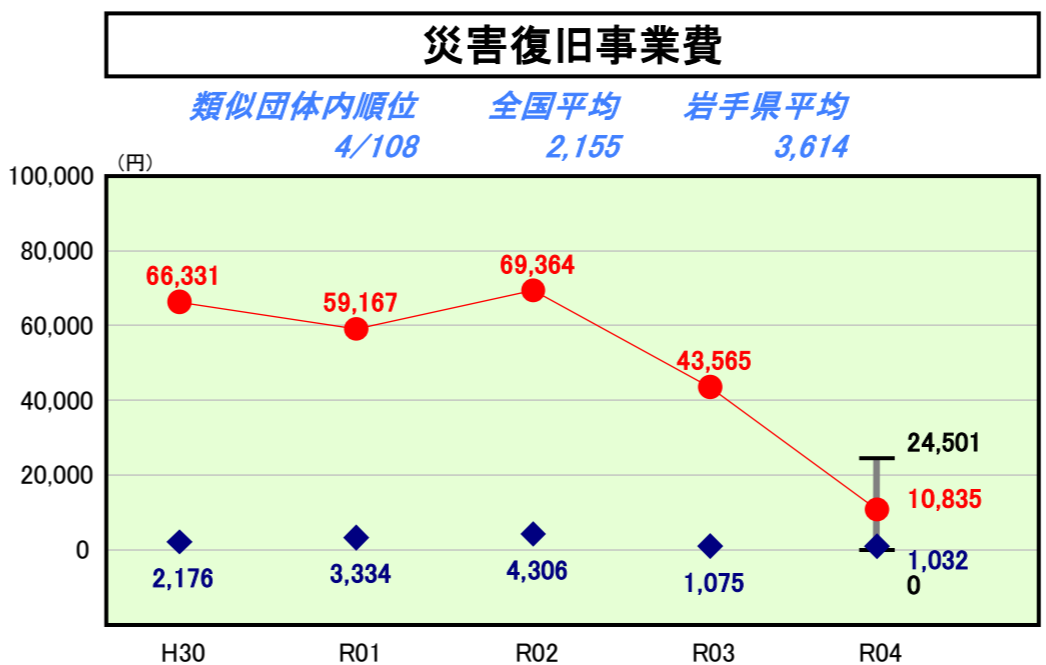
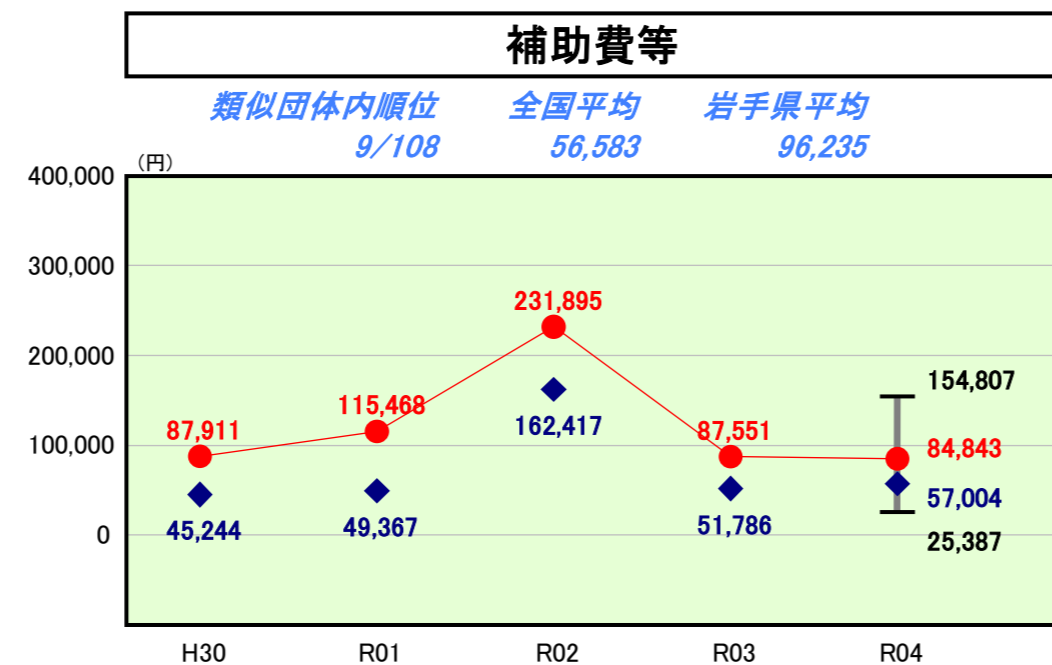
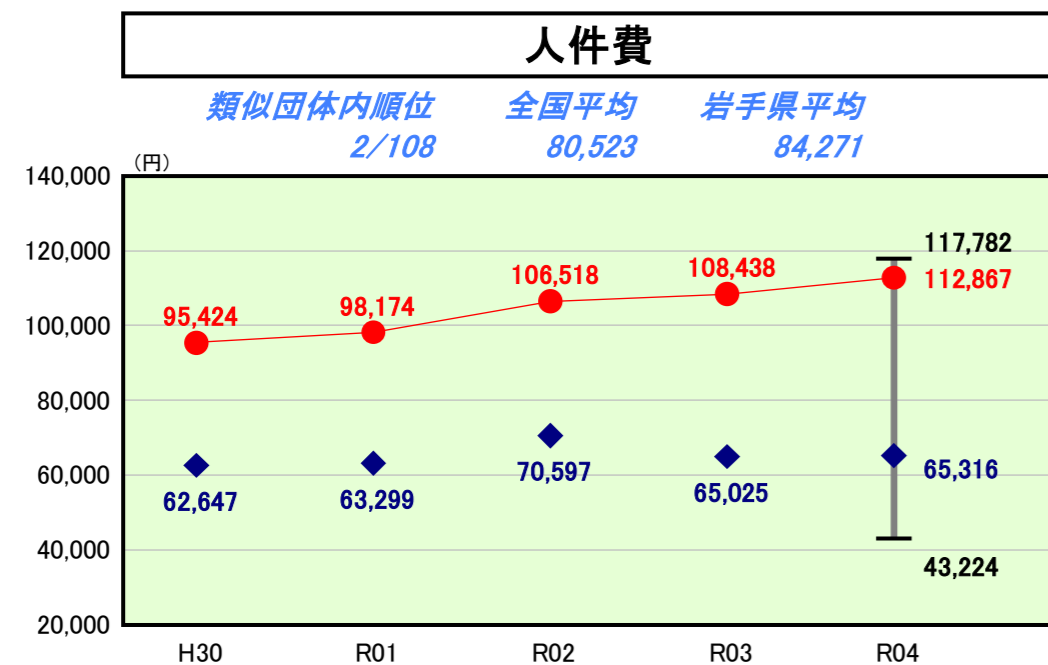
令和4年度

岩手県宮古市

人口	48,038人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,907人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,259.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	36,499,262千円	将来負担比率	12.0%
歳出総額	35,137,801千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,050,323千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,774,983千円		
地方債現在高	44,577,578千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



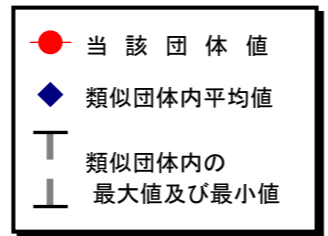
**性質別歳出の分析欄**  
 公債費について、R4年度は、R3年度と比較し、大幅に減額となっているが、これは、R3年度において、災害公営住宅にかかる公営住宅債の繰上償還を行ったためである。繰上償還分を控除すると、R4年度の元金償還金は、中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始により、実質的に増額となっている。平成28年と令和元年の台風被害にかかる復旧事業の影響もあり、今後も公債費は増傾向で推移することが見込まれる。引き続き、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国庫補助金等、地方債以外の財源確保に努める。また、2度の市町村合併による影響はあるものの、人件費及び物件費が増傾向にあることから、今後も公共施設の適正配置や更新による物件費の抑制や、業務の見直し等を進め、効率化を図ることで人件費の抑制に取り組んでいく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

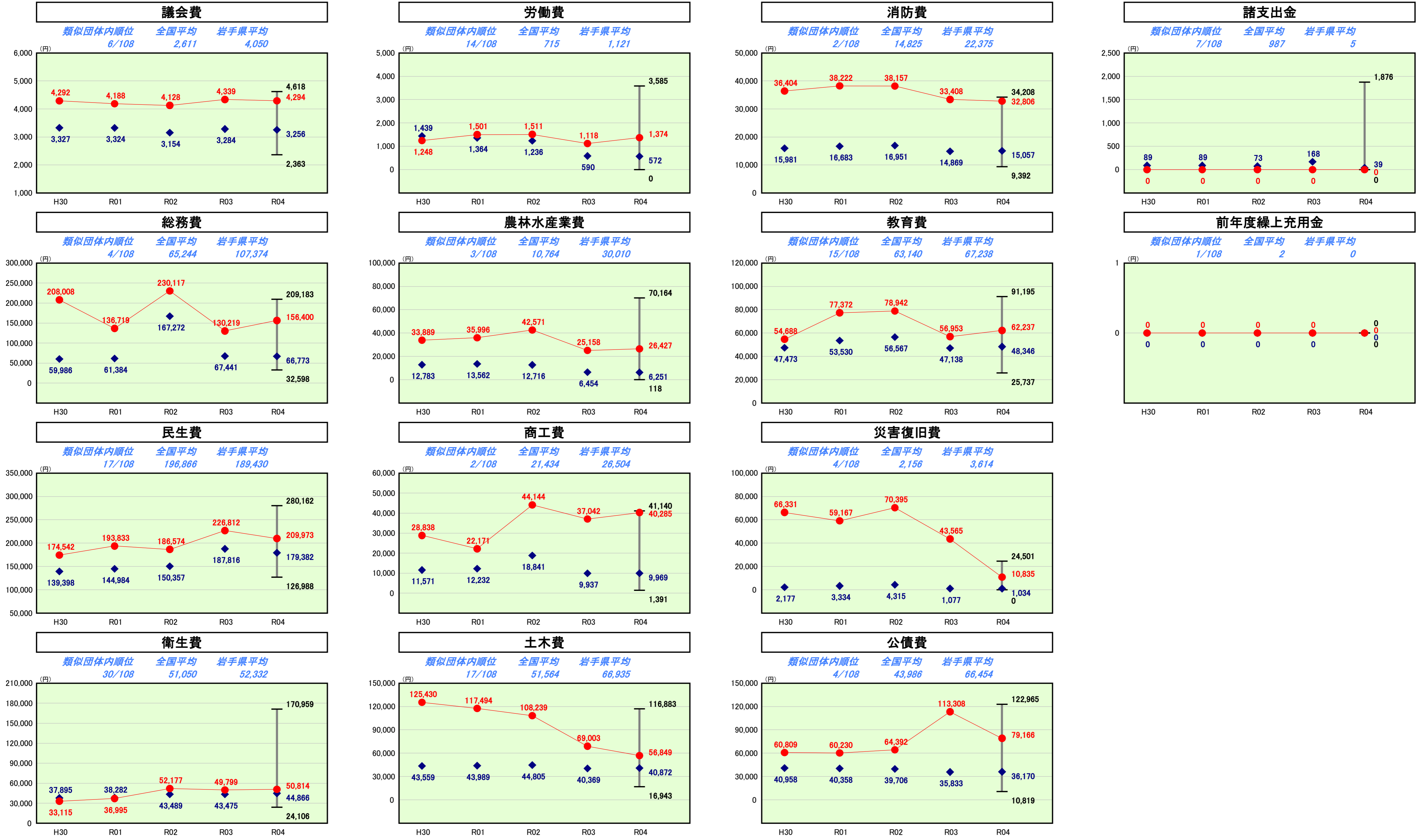
令和4年度

岩手県宮古市

人口	48,038人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,907人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,259.15 km <sup>2</sup>	実質公費比率	9.1%
歳入総額	36,499,262千円	将来負担比率	12.0%
歳出総額	35,137,801千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,050,323千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	17,774,983千円		
地方債現在高	44,577,578千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 総務費：ふるさと納税の増額に伴い関連する委託料の増等により、全体で26,181円の増となった。  
 民生費：住民税非課税世帯等臨時特別給付事業や子育て世帯臨時特別給付事業などのコロナ対策事業に加え、障害児障害者一体施設整備事業の減などを要因として、全体で16,839円の減となった。  
 商工費：新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として実施した、経地域内経済循環促進事業や、遊覧船建造に係る事業費の増などにより、全体で3,243円の増となった。  
 土木費：高浜地区道路整備事業の終了に伴う事業費の減や、河川環境整備事業の減などにより、全体で12,154円の減となった。  
 教育費：山口小学校大規模改修事業や、小学校トイレ洋式化事業などにより、全体で5,284円の増となった。  
 災害復旧費：令和元年台風19号関連事業の進捗により、全体で32,730円の減となった。

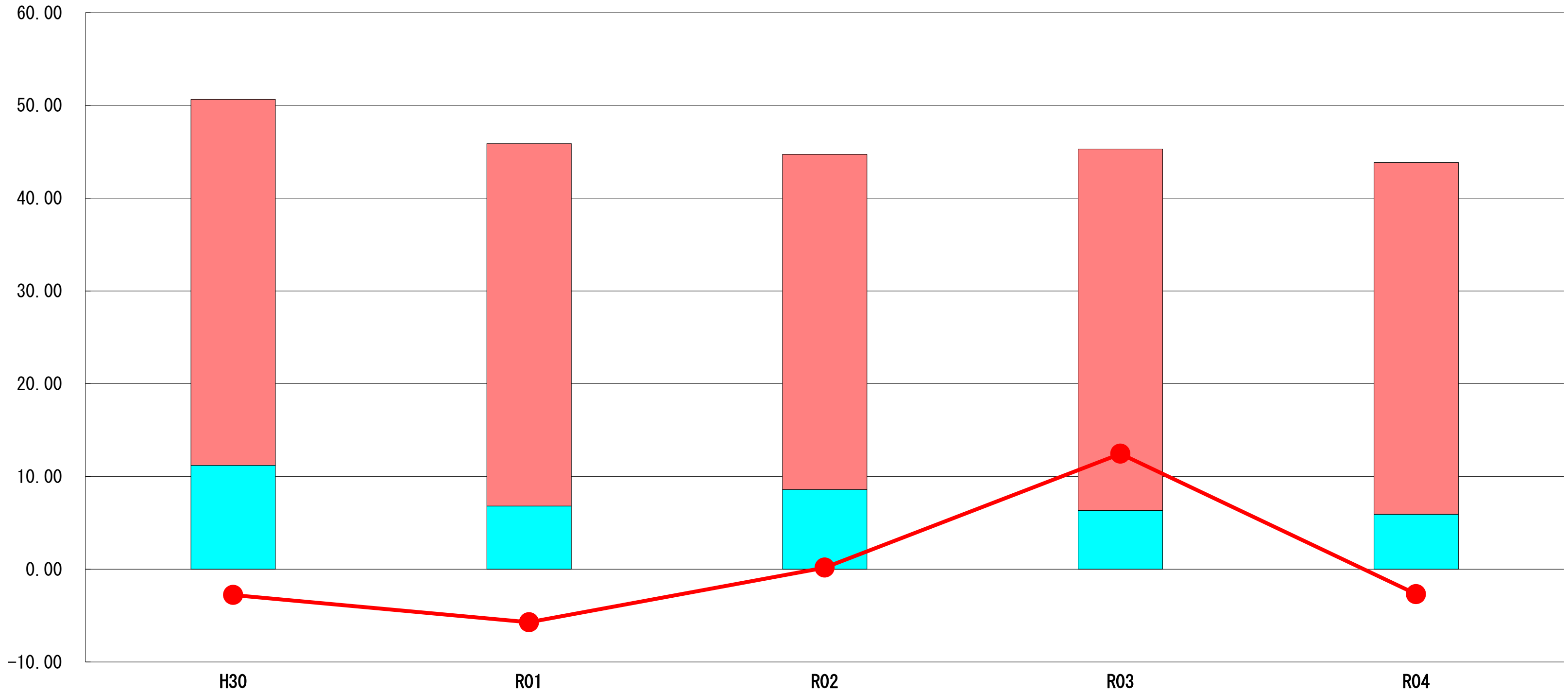


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

岩手県宮古市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		39.46	39.08	36.12	38.97	37.93
 実質収支額		11.20	6.82	8.61	6.33	5.91
 実質単年度収支		▲ 2.78	▲ 5.72	0.16	12.44	▲ 2.69

## 分析欄

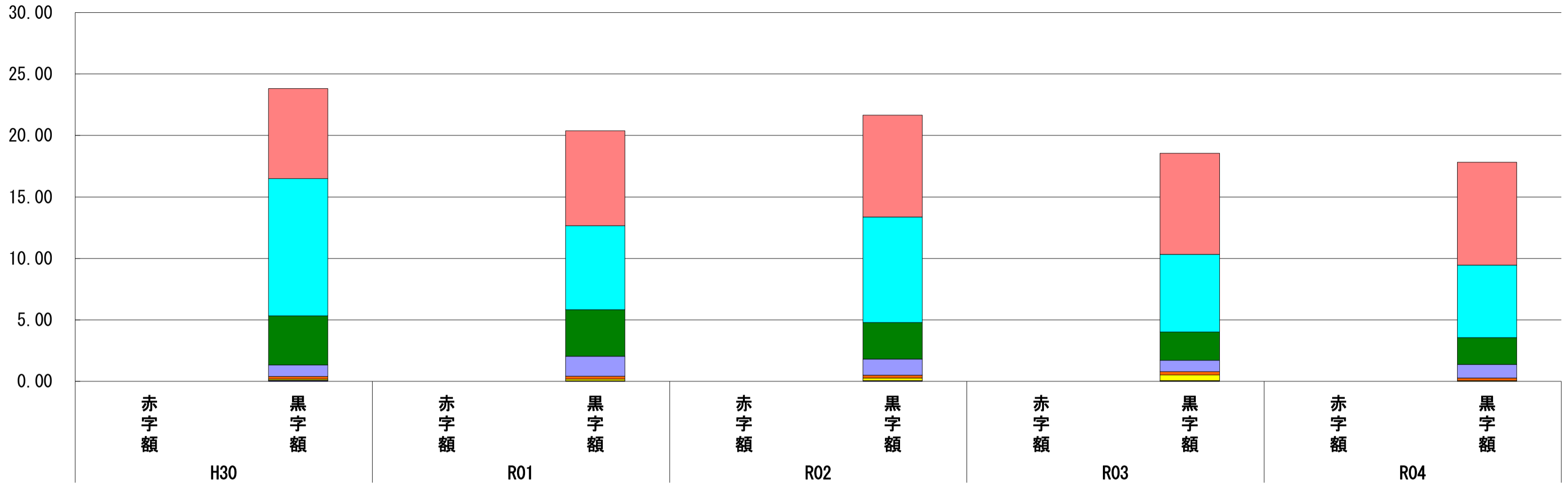
財政調整基金残高については、平成28年台風第10号及び令和元年台風第19号にかかる復旧事業等により減少傾向が続いており、令和4年度は普通交付税の減等の影響による取崩しにより、残高が減少した。  
 人件費や物件費等が増加傾向にあることから、残高減少が見込まれるため、引き続き財源の確保に取り組んでいく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

岩手県宮古市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業		7.33	7.74	8.30	8.24	8.37
一般会計		11.16	6.82	8.58	6.31	5.90
公共下水道事業		4.00	3.79	2.97	2.30	2.17
介護保険事業		0.93	1.62	1.31	0.93	1.11
特定環境保全公共下水道事業		0.20	0.23	0.23	0.26	0.21
国民健康保険事業		0.11	0.16	0.22	0.47	0.06
後期高齢者医療事業		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
国民健康保険診療施設事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.02	0.05	0.04	0.00

## 分析欄

全ての会計において黒字であり、実質赤字比率は生じていない。  
今後も各会計において、適正な財政運営を行い、黒字の維持に努める。

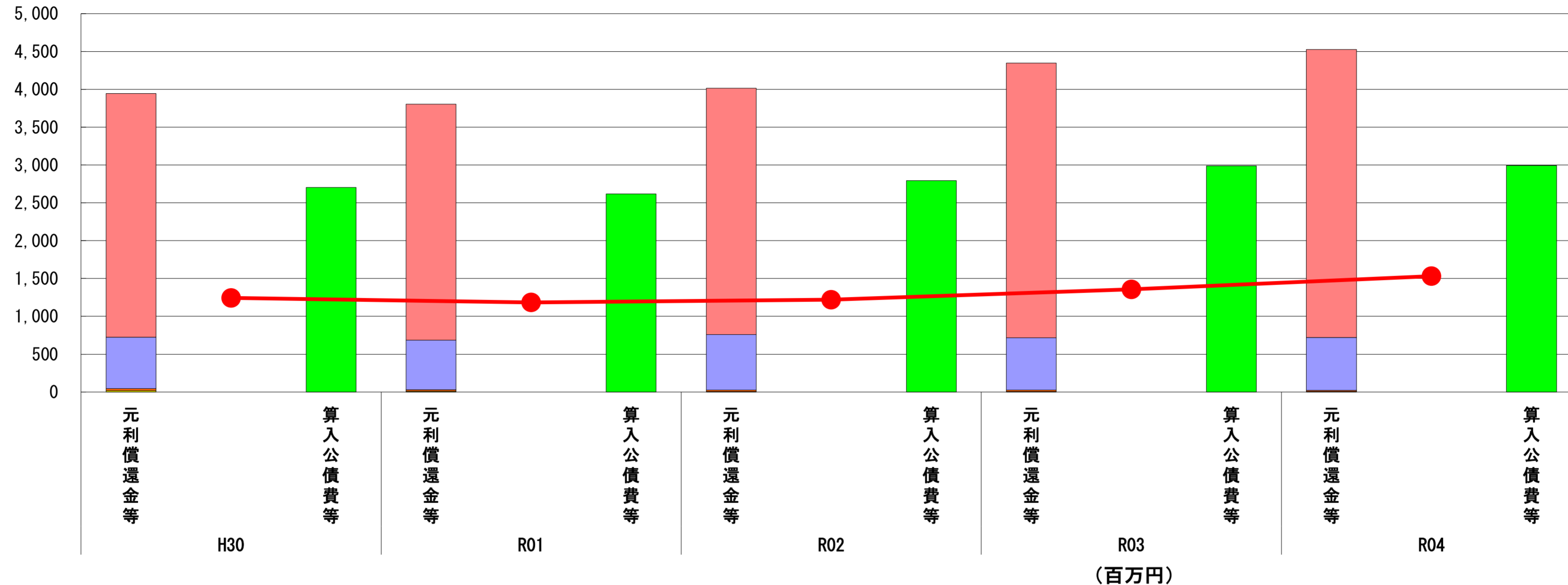
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県宮古市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,221	3,117	3,256	3,627	3,803
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		677	655	732	693	698
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	20	19	19	19
	債務負担行為に基づく支出額		19	11	7	6	5
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,703	2,619	2,794	2,987	2,994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,242	1,184	1,220	1,358	1,531

**分析欄**

元利償還金については、中心市街地拠点施設整備事業や過疎対策事業の元金償還開始などにより、前年度と比較し、176百万円の増となった。これが主要因となり、実質公債費比率の分子は、前年度と比較し、173百万円の増となった。今後も実質公債費比率の分子は増傾向が続くと見込まれることから、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、公債費負担の適正化を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

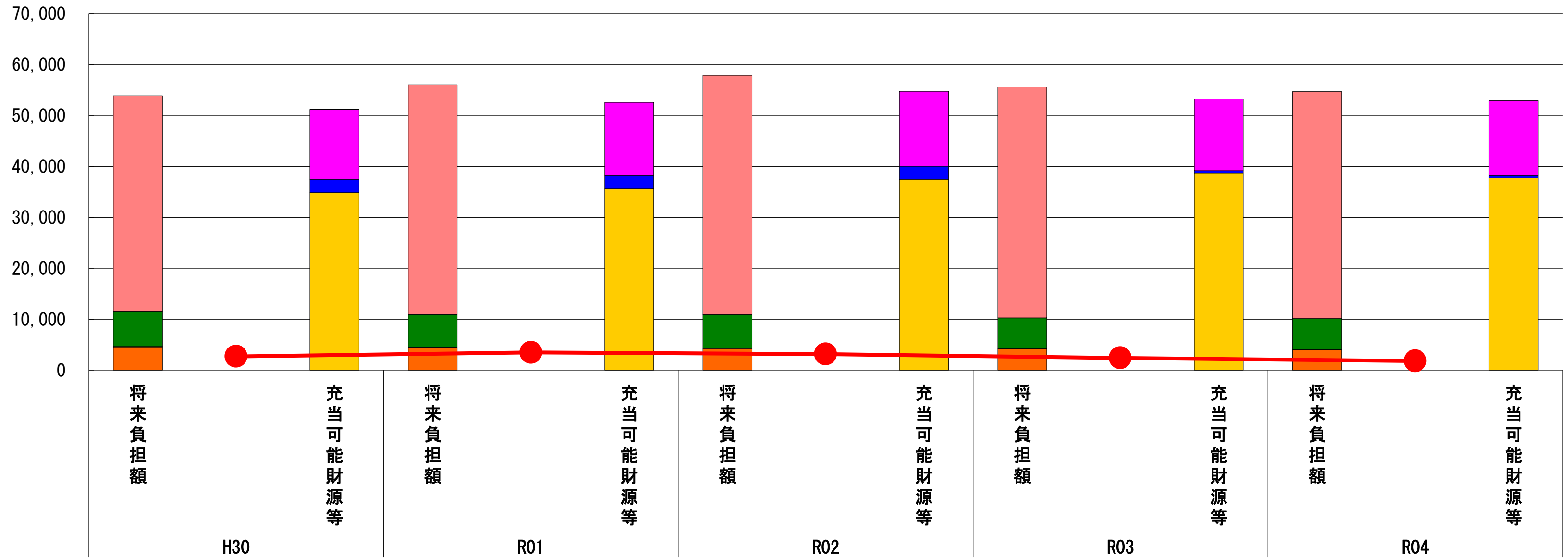
ここに入力

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

岩手県宮古市

(百万円)



(百万円)

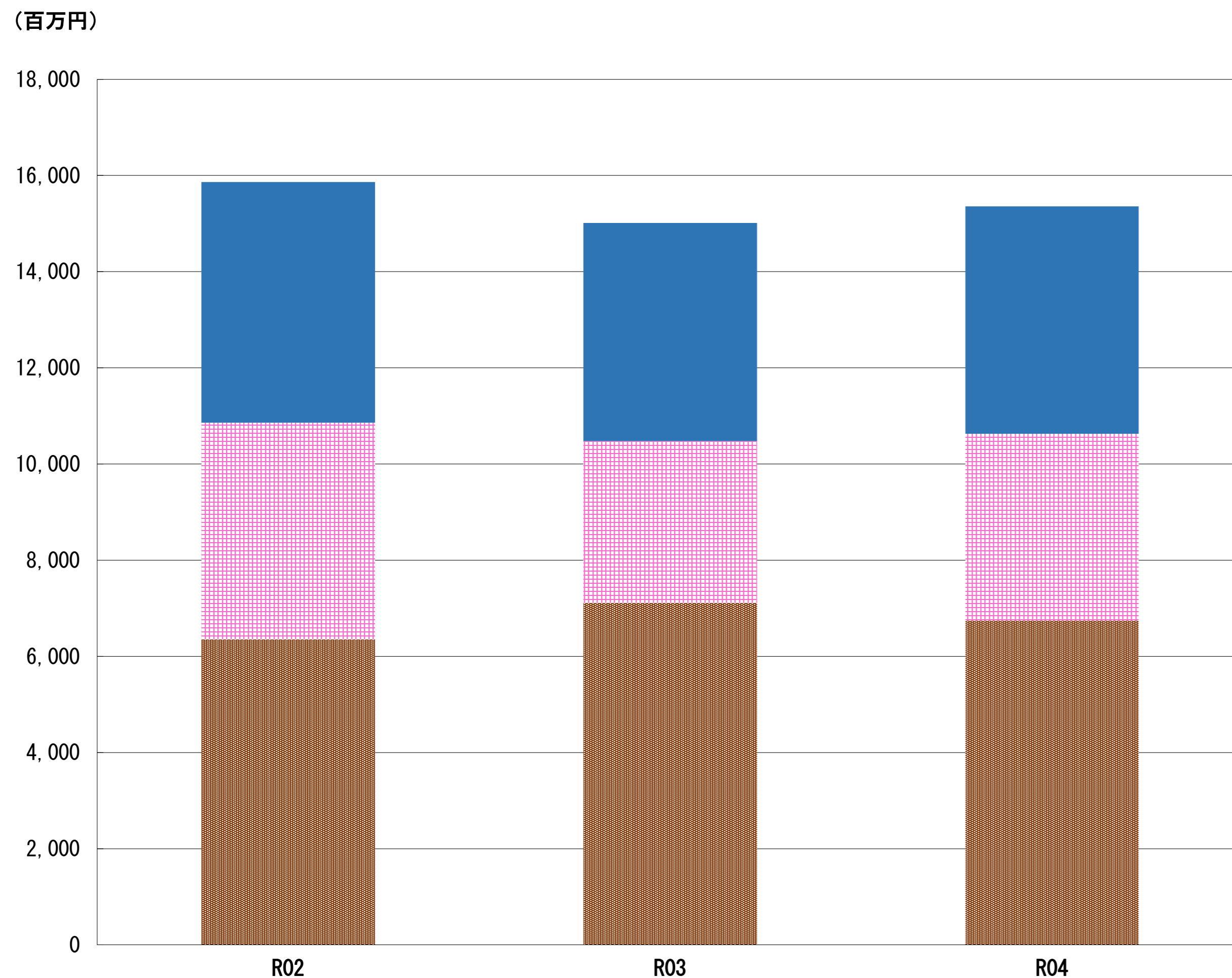
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,397	45,106	46,961	45,367	44,578
	債務負担行為に基づく支出予定額		37	27	20	15	10
	公営企業債等繰入見込額		6,825	6,433	6,585	6,074	6,094
	組合等負担等見込額		108	89	72	54	36
	退職手当負担見込額		4,552	4,437	4,261	4,128	4,011
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,709	14,351	14,681	14,029	14,690
	充当可能特定歳入		2,655	2,612	2,576	443	494
	基準財政需要額算入見込額		34,853	35,650	37,483	38,767	37,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,703	3,480	3,159	2,399	1,796

## 分析欄

地方債の現在高については、計画どおりに償還を行ったことに伴い、789百万円の減となった。充当可能基金については東日本大震災以後大きく増加した後、横ばい傾向であったが、ここ数年は、当市が抱える行政課題を解決するために、基金の新設（再生可能エネルギー基金、豊かな森を育む基金、まち・ひと・しごと創生推進基金等）を行ったことにより、増加傾向にある。将来負担比率の分子はここ数年増減を繰り返しているが、令和4年度は地方債現在高の減の影響により、603百万円の減となった。今後、普通建設事業については慎重に事業を選択するとともに、国県補助金等、地方債以外の財源確保に努め、将来負担の抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		6,349	7,114	6,742
減債基金		4,509	3,361	3,884
その他特定目的基金		5,009	4,540	4,736
東日本大震災復興基金		2,502	2,074	1,644
市勢振興基金		164	388	1,038
公共施設等総合管理基金		985	936	871
ふるさと宮古創生基金		229	229	229
子ども・子育て幸せ基金		168	152	131
基金残高合計		15,867	15,014	15,361

令和4年度

岩手県宮古市

## 基金全体

（増減理由）

財政調整基金が前年度と比較し372百万円の減となったものの、減債基金において、家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分を含む積み立てを行ったことから523百万円の増となったこと、また、市勢振興基金において、ふるさと寄附金の増加に伴い積み立てを行ったことから、その他特目基金全体で196百万円の増となったことにより、基金全体では前年度と比較し、347百万円の増となった。

（今後の方針）

市の総合計画の着実な推進や、復旧・復興後のまちづくり推進などに加え、物価高騰等への対策に係る繰入が見込まれ、中期的にも基金全体の減少が見込まれる。標準財政規模に応じた適正な基金残高が維持できるよう、引き続き財源確保に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

普通交付税の減等により、経常一般財源が減となった影響に伴い、繰入を行ったことで、前年度と比較し、372百万円の減となった。

（今後の方針）

物価高騰等の影響により、物件費等の増加による繰入が見込まれることから、市の総合計画を着実に実施するために、引き続き、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努める。

## 減債基金

（増減理由）

家賃低廉化事業及び特別家賃低減事業経費相当分を含む積み立てを行ったことから、前年度と比較し、523百万円の増となった。

（今後の方針）

令和9年度に公債費のピークを迎える予定であることから、標準財政規模に応じた適正な基金残高の維持に努めつつ、有効活用を検討していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・東日本大震災復興基金・・・東日本大震災からの復旧・復興事業へ充当
- ・市勢振興基金・・・市勢振興にかかる事業へ充当
- ・公共施設等総合管理基金・・・公共施設等の更新・長寿命化・解体費用等へ充当
- ・ふるさと宮古創生基金・・・活力と魅力あるまちづくりのための事業へ充当
- ・子ども・子育て幸せ基金・・・子育て環境の充実等に資する事業へ充当

（増減理由）

東日本大震災復興基金について、復旧・復興後のまちづくり推進等のため、569百万円の繰り入れを行ったが、ふるさと寄附金の増加に伴い、市勢振興基金に914百万円の積み立てを行ったことから、その他特目基金全体で、前年度と比較し、196百万円の増となった。

（今後の方針）

・東日本大震災復興基金については、復旧・復興後のまちづくり推進等のため、積極的に活用を図っていく予定であることから、数年間は、ここ数年と同規模での減少が見込まれる。  
 ・公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正配置や長寿命化を進めるため、計画的に取り崩していくことになるが、2度の市町村合併の影響もあり、施設の老朽化比率も上昇していることから、積み立ても継続していく必要がある。